

平成25年度事業報告

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

当会は法人会の基本指針である「健全な納税者の団体」「よき経営者をめざすものの団体」「地域社会に貢献する団体」の趣旨に沿い、公益社団法人として3年目を迎え会員各位の積極的なご協力を得て、企業並びに地域社会の健全な発展を図るため、活発な各種事業活動を展開することができました。

これもひとえに、会の趣旨に賛同いただいた多くの会員各位の皆様、日野税務署並びに関係諸団体の格別なるご支援、ご協力の賜物であると感謝いたします。

以下、その概要をご報告いたします。

1 税知識の普及を目的とする事業

本部関係では、新規設立法人を対象とした新設法人説明会、決算期を迎える法人を対象とした決算法人説明会、法人税や消費税の申告書の書き方を目的とした法人税消費税講座、e-Tax体験セミナーなどを開催し、25回計339名、支部関係では法人税の事例研究や税制改正等をテーマとして、支部合同開催も含め17回243名、女性部会、源泉部会では、合わせて8回192名、全体では51回774名のご参加いただきました。

2 納税意識高揚を目的とする事業

租税教育としてのメイン事業「第6回ぜいきんウォークラリーinよみうりランド」を8月3日開催、夏休み中の小学生・幼児及び保護者合わせて743名をよみうりランドへ招いて、税金教室並びに税金クイズのウォークラリーを実施、税の大切さを学びました。

また、1年間を通じて日野市内の全17小学校の1年生1,522名を対象に動物(ポニー)とふれあう教室を開催し、日野市の教育予算の紹介パンフレットと税のクリアファイルを配布しました。広報活動では会報「ふれあい」を6回発行、法人会活動状況や、税制の動きなど会員にとって貴重な情報を提供致しました。

日野地区では11月の「税を考える週間」事業に協賛し、日野税務署、東京税理士会日野支部等の協力を得て、管内で開催された日野市産業まつりに積極的に参加、税のなんでも相談や大人や子供向けの税のクイズ、1億円重さ体験などを実施、クイズ解答者には花鉢やノートを進呈、税のパンフレット配布など税金のPR活動を行いました。多摩地区では、4月に東日本大震災復興支援を兼ねて開催されたせいせき桜まつりに参加、公園内に設置されたテント内にて、大人や子供向けの税のクイズ、1億円重さ体験等を実施、クイズ解答者には花鉢やノートを進呈、税のPR活動を行いました。

青年部会では、租税教育活動セミナーや管内の小学校6校の6年生463名を対象に租税教室を開催、部会役員が講師を務め消費税を中心に税金について学びました。

女性部会では、第4回税に関する絵はがきコンクールを7月～8月にかけて実施いたしました。教育委員会を通じて、日野、多摩、稲城の小学生約2万人に応募用紙を配布し実施しました。その結果、132名の児童から応募がありました。

厳選なる選考の結果、各賞と入選を含め13名の児童が受賞され、1月9日の新年賀詞交歓会の席上にて、賞状と記念品を贈呈いたしました。

なお、応募された全作品は京王線高幡不動駅南北自由通路や、市役所等に展示し市民の方々に広く公開させていただきました。

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合主催による、今年度の法人会全国大会・青森大会は、10月3日青森市内で開催、平成26年度税制改正に関する提言が決議され、各政党及び関係機関にその実現を強く要望しました。

主な提言内容につきましては、社会保障と税の一体改革と今後のあり方、経済の活性化と中小企業対策、国と地方のあり方、震災復興などP22～P35に記載させていただいております。

今回の改正では、法人税率、交際費課税をはじめ、法人会の要望事項が改正に盛り込まれ、実現する運びとなりました。

青年部会、女性部会では、それぞれ全国青年の集い「広島大会」や全国女性フォーラム「愛知大会」に参加いたしました。

また、東法連主催による税制講演会には税制委員が出席いたしました。

4 地域企業の健全な発展に資する事業

本部関係では、簿記のしくみを基礎からマスターすることを目的として10日間にわたり初級簿記セミナーや経営セミナー、初めての企画として、日本政策金融公庫八王子支店による個別融資相談会を開催いたしました。源泉部会では、高齢者雇用安定法の改正に伴う企業の実務対応や、職場のメンタルヘルス、労働保険・社会保険セミナーなどをテーマとした研修会を開催いたしました。

5 地域社会への貢献を目的とする事業

昨年に引き続き、東京都環境局並びに一般社団法人東京法人会連合会と提携して、中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」へ取り組み、会員企業131社（昨年167社）から報告書の提出をいただきました。

また、日野市で推進している「ふだん着でCO₂をへらそう」啓発活動に女性部会が中心となり、日野市環境フェアへ参加いたしました。

また、日野地区では、第68回国民体育大会（スポーツ祭東京2013）日野会場で開催された、空手、ホッケー、ボクシング競技会場内での受付等の運営に協力いたしました。

1月9日には毎日新聞論説委員の与良正男氏を講師に招き、「日本経済の展望と政治の行方～混迷する政治・経済！どう変わる日本～」と題し新春講演会を開催いたしました。

「税を考える週間」に協賛して税務関係6団体主催による署長講演会を開催、「税務行政の現状と課題」と題し日野税務署長塚本睦彦氏に講演いただきました。

また、がんの理解を深めるチャリティーイベントとして、ともに歩き、分かち合い、称えあう24時間歩き続けるいのちのリレーウォーク「第2回リレー・フォー・ライフ・ジャパン日野」の事業に役員、会員合わせて89名の方々にご参加いただきました。

地区支部関係では、市長講演会を地区別に開催、地方自治体が抱えている現状や将来のあるべき姿などについて講演いただきました。

6 会員の交流に資するため事業

会員相互の交流を目的とした会員交流チャリティーゴルフ大会、新年賀詞交歓会等の交流事業を開催し、多くの会員のご参加をいただき、いずれも盛況裡に実施することが出来ました。支部でもゴルフ大会、ボウリング大会、バーベキュー大会などの会員交流会を開催、各部会でも一泊研修会、見学研修会等を開催し多くの会員のご参加をいただきました。

7 会員の福利厚生等に資する事業

法人会の福利厚生制度として定着しております「経営者大型保障制度」をはじめとする各種の共済制度は、明日への備えとして、多くの会員にご加入いただいております、制度の一層の普及推進を図りました。

また、会員企業の福利厚生を図るため、経営者、従業員などを対象に、1日人間ドックの成人病健康診断や会員企業の各種福利厚生施設の利用斡旋を行いました。

8 その他法人の目的を達成するための事業

年度末の組織状況は、会員数 1,607 社（正会員 1,485 社、賛助会員 122 社）、加入率 45% となりました。

今年度の会員増強運動は、各地区支部単位で行動日を設け積極的に取り組みました。

その結果、68 社（正会員 36 社、賛助会員 32 社）の新入会員を迎えることが出来ました。しかしながら業績不振等による廃業、休業、また転出による退会者が 67 社の減少となりました。

また、財政基盤の確立を図るため、未収会費の徴収と会費の口座振替制度のより一層の促進を図りました。

なお、昨年度に引き続き支部・部会の剰余金につきしては、3 月 31 日付けにて本部会計に繰り戻しさせていただきました。

9 今後の課題

以上、述べてきましたように、法人会は、「健全な納税者の団体」であると同時に「良き経営者をめざすものの団体」として、会員の研鑽、納税意識の向上に寄与するとともに地域に密着した活動を通じて広く社会への貢献に積極的に取り組んできました。しかしながら、法人会組織は企業経営を取り巻く環境の悪化もあり、このままの状況では現状の会員数の維持さえ困難なことが予想されます。

会員数の拡大は、例えば税制改正要望事項の実現が図られるようになること、スケールを生かすことで会員へのより良い事業サービスが展開できること、法人会活動に対する地域社会からの理解が得られることなど、多くの会員を擁することで、より多くのものが得られるはずです。本年もさらに強力に増強運動を進めてまいります。

また、公益社団法人として、一層の公益活動としての税知識の普及、納税道義の高揚、企業経営と社会への健全な発展に貢献することに加え、小学生への租税教育活動の推進や、地球温暖化防止（CO₂削減）のための一般市民の方々を対象とした啓発活動等更なる事業の充実を積極的に推進していくことが重要と考えられます。

今後、法人会の組織と税制の根幹を支える会員企業への満足度を高めることが不可欠であり、その満足を提供するための研修事業をはじめとして、法人会のサービス機能の強化を図ってまいります。

日野法人会としても、多数の会員企業のご参加をいただくなかで、地域に密着した活動を通して、幅広く社会への貢献に積極的に取り組んでまいります。

今後も 1,607 社の会員を結集して、法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと存じます。

会員各位のご協力に感謝いたしまして、平成 25 年度の事業報告と致します。

事業内容

1. 税知識の普及を目的とする事業

<本部関係>

事業名称	開催日	会 場	出席者	主な内容
1 新設法人説明会	4月16日	日野税務署	7名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
2 新設法人説明会	6月12日	日野税務署	7名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
3 新設法人説明会	8月20日	日野税務署	6名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
4 新設法人説明会	10月23日	日野税務署	10名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
5 新設法人説明会	12月2日	日野税務署	1名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
6 新設法人説明会	2月 5日	パルテノン多摩	8名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
7 決算法人説明会	4月17日	日野税務署	9名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
8 決算法人説明会	5月15日	日野税務署	19名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
9 決算法人説明会	6月13日	日野税務署	25名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
10 決算法人説明会	7月 2日	日野税務署	15名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
11 決算法人説明会	8月21日	日野税務署	10名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
12 決算法人説明会	9月18日	日野税務署	28名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
13 決算法人説明会	10月24日	日野税務署	9名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
14 決算法人説明会	11月20日	日野税務署	11名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
15 決算法人説明会	12月 4日	日野税務署	24名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
16 決算法人説明会	1月16日	パルテノン多摩	7名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他

	事業名称	開催日	会 場	主な内容
			出席者	
17	決算法人説明会	2月 7日	パルテノン多摩 14名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
18	決算法人説明会(午前)	3月19日	パルテノン多摩 47名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
19	決算法人説明会(午後)	3月19日	パルテノン多摩 38名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署曾我審理担当上席他
20	法人税・消費税講座①	1月22日	多摩信用金庫高幡不動支店 11名	法人税消費税の確定申告書の書き方等 講師 日野税務署曾我審理担当上席
21	法人税・消費税講座②	1月24日	多摩信用金庫高幡不動支店 7名	法人税・消費税の確定申告書の書き方等 講師 日野税務署曾我審理担当上席
22	法人税・消費税講座③	1月27日	多摩信用金庫高幡不動支店 8名	法人税・消費税の確定申告書の書き方等 講師 日野税務署曾我審理担当上席
23	法人税・消費税講座④	1月29日	多摩信用金庫高幡不動支店 13名	法人税・消費税の確定申告書の書き方等 講師 日野税務署曾我審理担当上席
24	e-Tax 体験セミナー	12月17日	日野税務署 3名	国税電子申告(e-Tax)の体験 講師 日野税務署曾我審理担当上席
25	e-Tax 体験セミナー	12月18日	日野税務署 2名	国税電子申告(e-Tax)の体験 講師 日野税務署曾我審理担当上席

<支部関係>

	事業名称	開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	日野地区第1・2・13・ 14支部合同 税務研修会	4月16日	多摩信用金庫日野支店 24名	平成25年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署曾我審理担当上席
2	日野地区第3・4・5・7 支部合同 税務研修会	4月24日	満留寿 26名	平成25年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署曾我審理担当上席
3	日野地区第3・4・5 支部合同 税務研修会	1月27日	満留寿 8名	最新の税情報 講師 日野税務署曾我審理担当上席
4	日野地区第6支部 税務研修会	4月15日	多摩電気工事(株) 15名	平成25年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署曾我審理担当上席
5	日野地区第6支部 税務研修会	9月19日	多摩電気工事(株) 13名	知って得する税情報 講師 日野税務署曾我審理担当上席
6	日野地区第7支部 税務研修会	8月22日	満留寿 5名	消費税の改正について 講師 日野税務署曾我審理担当上席
7	日野地区第8支部 税務研修会	9月20日	(南)平山増田屋 5名	消費税の改正について 講師 日野税務署曾我審理担当上席

事業名称	開催日	会 場 出席者	主な内容
8 日野地区第9～12支部 税務研修会	4月26日	おおまさ 坊ホール 32名	平成25年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署曾我審理担当上席
9 日野地区第11～12支部 税務研修会	10月24日	㈱百草造園会議室 11名	消費税の改正について 講師 日野税務署曾我審理担当上席
10 多摩地区第1～9支部合同 税務研修会	5月14日	京王クラブ 29名	平成25年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署曾我審理担当上席
11 多摩地区第1支部 税務研修会	1月24日	多摩市健康センター 10名	最新の税情報 講師 日野税務署曾我審理担当上席
12 多摩地区 第4・5・8支部合同 税務研修会	10月22日	多摩信用金庫 多摩センター支店 10名	消費税の改正について 講師 日野税務署曾我審理担当上席
13 稲城地区第1支部 税務研修会	5月17日	福寿庵 8名	平成25年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署曾我審理担当上席
14 稲城地区第1支部 税務研修会	12月9日	福寿庵 11名	最新の税情報 講師 日野税務署曾我審理担当上席
15 稲城地区第3支部 税務研修会	4月12日	㈱大谷商店 12名	平成25年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署曾我審理担当上席
16 稲城地区第3支部 税務研修会	11月28日	坂浜防災センター 10名	最新の税情報 講師 日野税務署曾我審理担当上席
17 稲城地区第4支部 税務研修会	4月15日	大丸地区会館 12名	平成25年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署曾我審理担当上席
18 稲城地区第4支部 税務研修会	12月5日	大丸地区会館 10名	最新の税情報 講師 日野税務署曾我審理担当上席

<部会関係>

事業名称	開催日	会 場 出席者	主な内容
1 女性部会報告会 税務研修会	5月9日	京王クラブ 40名	平成25年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署曾我審理担当上席
2 女性部会日野地区 税務研修会	12月13日	多摩信用金庫高幡不動支店 16名	必ず役立つ最新の税務情報 講師 日野税務署神田法人課税1統括官
3 女性部会多摩地区 税務研修会	12月6日	京王クラブ 10名	必ず役立つ最新の税務情報 講師 日野税務署神田法人課税1統括官
4 女性部会稲城地区 税務研修会	12月2日	稲城市地域振興プラザ 19名	必ず役立つ最新の税務情報 講師 日野税務署神田法人課税1統括官

事業名称	開催日	会 場 出席者	主な内容
5 源泉部会テーマ別 研修会	9月26日	京王クラブ 33名	源泉所得税基礎講座 講師 日野税務署源泉所得税担当関口上席
6 源泉部会テーマ別 研修会	10月17日	京王クラブ 30名	非課税とされる給与について 講師 日野税務署源泉所得税担当関口上席
7 源泉部会テーマ別 研修会	11月12日	日野税務署 30名	年末調整のしかたについて 講師 日野税務署源泉所得税担当関口上席他
8 源泉部会テーマ別 研修会	2月4日	京王クラブ 14名	毎月の源泉徴収事務について 講師 日野税務署源泉所得税担当関口上席他

2. 納税意識高揚を目的とする事業

<本部関係>

事業名称	開催日	会 場 出席者	主な内容
1 第6回ぜいきん ウォークラリー inよみうりランド	8月3日	よみうりランド 「太陽の広場」 小学生・幼児 415名 保護者 328名 税務署等 23名 法人会役員 109名 計875名	①ぜいきん教室 ステージ上にてぜいきんてなへに ②その後、園内6ヶ所の税金クイズチェック ポイントを回りながらスタンプラリー
2 租税教室を兼ねた サッカースクール	11月16日	浅川スポーツ公園グラウンド 小学生88名 東京ヴェルディ3名 日野市サッカー連盟12名 税務署 3名 法人会役員 20名 計126名	日野市サッカー連盟との共催 グラウンド内にて、税金〇×クイズ及び、 東京ヴェルディサッカースクール
3 動物（ポニー）とふれあ う教室での日野市教育予 算の啓蒙活動	9月30日 10月 2日	日野市立日野第2小学校 小学生110名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）と ふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
4 動物（ポニー）とふれあ う教室での日野市教育予 算の啓蒙活動	11月27日	日野市立日野第3小学校 小学生72名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）と ふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
5 動物（ポニー）とふれあ う教室での日野市教育予 算の啓蒙活動	6月 4日 6月18日	日野市立日野第4小学校 小学生115名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）と ふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
6 動物（ポニー）とふれあ う教室での日野市教育予 算の啓蒙活動	6月14日	日野市立日野第5小学校 小学生87名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）と ふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布

	事業名称	開催日	会 場	主な内容
			出席者	
7	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	10月 8日 10月 9日	日野市立日野第6小学校 小学生137名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
8	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	9月21日	日野市立日野第7小学校 小学生94名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
9	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5月28日	日野市立日野第8小学校 小学生142名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
10	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5月15日	日野市立仲田小学校 小学生61名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
11	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	11月25日	日野市立東光寺小学校 小学生65名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
12	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	10月19日	日野市立旭が丘小学校 小学生96名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
13	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5月30日	日野市立平山小学校 小学生89名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
14	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	10月22日	日野市立滝合小学校 小学生46名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
15	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6月21日	日野市立南平小学校 小学生85名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
16	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	10月4日	日野市立潤徳小学校 小学生134名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
17	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5月22日	日野市立夢が丘小学校 小学生52名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
18	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6月20日	日野市立七生緑小学校 小学生74名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布

事業名称	発行号	主な内容
1 広報誌「ふれあい」の発行	144号 4・5月号	税情報 好景氣到来に向けて積極的な販促を もう一つの「八重の桜」兄山本寛馬の随所作主の生き方
2 広報誌「ふれあい」の発行	145号 6・7月号	第3回通常総会を開催 秘伝！企業内のムダ取り 退治のやり方 消費税法改正のお知らせ
3 広報誌「ふれあい」の発行	146号 8・9月号	第6回せいさんウォークラリーを開催 日野税務署人事異動 小さな会社に欠かせないコンセプトの伝え方
4 広報誌「ふれあい」の発行	147号 10・11月号	税制改正に関する提言 全国大会で決議 平成26年度税制改正へ法人会は提言する 新春講演会のお知らせ、税情報
5 広報誌「ふれあい」の発行	148号 12・1月号	新春放談 大坪日野市長、塚本署長、大木会長 大木会長が旭日双光章受章、納税表彰式 思考が人生を創る 中村天風の教えに学ぶ
6 広報誌「ふれあい」の発行	149号 2・3月号	平成26年度税制改正大綱 三本の矢で射抜き通す商売のやり方 ー消費税アップ後の2年間を乗り越えるためにー

<地区関係>

事業名称	開催日	会 場 出席者	主な内容
1 「税を考える週間」協賛 日野市産業まつりでの 税のPR活動	11月3日 4日	日野市民の森ふれあいホール 駐車場 一般市民1200名	税のなんでも相談 相談員 東京税理士会日野支部所属税理士 税金クイズ（大人・子供）、解答者に花鉢等配付 1億円の重さ体験、税のパネル展示、税のパンフ レット配布、日本酒銘柄当て
2 東日本大震災復興支援 せいせき桜まつりでの 税のPR活動	4月7日	桜ヶ丘 九頭龍公園周辺 一般市民500名	税金クイズ（大人・子供）、解答者に花鉢等配付 1億円重さ体験

<部会関係>

事業名称	開催日	会 場 出席者	主な内容
1 青年部会 租税教育活動セミナー	11月29日	多摩市健康センター 19名	テーマ さるびあ亭かーこ。の税金オリジナル 紙芝居 「かみしばい クイズだ税」 講 師 （公社）町田法人会青年部会 租税教育担当 さるびあ亭かーこ氏
2 青年部会 小学校での租税教室	1月23日	多摩市立瓜生小学校 6年1組～2組 計52名	6年生を対象に租税教室を開催 消費税を中心に税金について勉強 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 講師 若山部会長、城所理事 補佐 望月副部会長、鶯生常任理事、 原常任理事

事業名称	開催日	会 場	主な内容
		出席者	
	1月24日	多摩市立西落合小学校 6年1組～2組 計48名	6年生を対象に租税教室を開催 消費税を中心に税金について勉強 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 6年1組講師 城所理事、望月常任理事 6年2組講師 望月常任理事、城所理事 補佐 若山部会長、鶯生常任理事 飯島顧問
	2月8日	日野市立日野第3小学校 6年1組～2組 計55名	6年生を対象に租税教室を開催 消費税を中心に税金について勉強 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 6年1組講師 惟住理事、大久保理事 6年2組講師 大久保理事、伴副部会長 補佐 若山副部会長
	2月24日	日野市立平山小学校 6年1組～2組 計72名	6年生を対象に租税教室を開催 消費税を中心に税金について勉強 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 6年1組講師 守重副部会長、三輪運営専務 6年2組講師 城所理事、鶯生常任理事
	2月25日	稲城市立稲城第1小学校 6年1組～3組 計108名	6年生を対象に租税教室を開催 消費税を中心に税金について勉強 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 6年1組講師 若山部会長、伴副部会長 石井常任理事 6年2組講師 伴副部会長、石井常任理事 6年3組講師 石井常任理事、伴副部会長 嘉山理事
	3月6日	日野市立日野第2小学校 6年1組～4組 計128名	6年生を対象に租税教室を開催 消費税を中心に税金について勉強 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 6年1組講師 岩田常任理事、若山部会長 6年2組講師 岩田常任理事、鶯生常任理事 6年3組講師 城所理事、黒田常任理事 6年4組講師 黒田常任理事、鶯生常任理事

事業名称	開催日	会 場	主な内容
		出席者	
3 女性部会	表彰式	京王プラザホテル多摩	対象 日野市・多摩市・稲城市の小学生
第4回税に関する 絵はがきコンクール	1月9日	受彰者・保護者計40名	テーマ 税に関する絵（税金で造られている 建物・施設・税金で購入されている物品・ 税金で行われている仕事など） 各賞並びに入選者の方々を新年賀詞交歓会 にて表彰 賞状と記念品（図書カード）贈呈
応募期間 7月～8月 応募数132名	新年賀詞交歓会		法人会長賞 日野市立旭が丘小学校 5年 中村 まとい様 日野税務署長賞 日野市立日野第二小学校 6年 山梨 萌子 様 女性部会長賞 日野市立旭が丘小学校 1年 中村 りのい様

	入選10点	日野市立日野第一小学校 6年 服部 愛来 様 日野市立日野第六小学校 4年 林 元婷 様 日野市立日野第七小学校 5年 佐藤 翼 様 日野市立旭が丘小学校 1年 中村 いせり様 多摩市立東寺小学校 6年 石川 み紗 様 多摩市立豊ヶ丘小学校 6年 根津 香菜子様 稲城市立稲城第二小学校 5年 真島 結里 様 稲城市立平尾小学校 3年 加藤 悠真 様 稲城市立城山小学校 6年 江木 瑛理華様 稲城市立城山小学校 5年 山内 直 様
--	-------	---

税に関する絵はがきコンクール応募全作品の展示

展示期間	展示会場
全応募作品展示 2月14日～2月21日	京王線高幡不動駅駅 南北自由通路
うち日野市応募作品の展示予定 平成26年5月20日～5月30日	日野市役所1階ロビー
うち稲城市応募作品の展示 2月26日～3月17日	稲城市役所1階ロビー

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

税制改正要望運動報告

第30回法人会全国大会・青森大会が、10月3日青森市のリンクステーション青森で開催され、全国から約1,900名の会員が参加、以下の要望を決議し各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

平成26年度 税制改正に関する提言

長引くデフレによって長期低迷に陥っていた日本経済に明るさが見えてきた。背景にあるのは昨年12月の総選挙の大勝で誕生した安倍晋三・自公政権によるいわゆる「アベノミクス」に対する期待感であろう。

この経済政策は大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資喚起による成長戦略という「3本の矢」を一体的に実行してデフレ脱却を目指すもので、沈滞していた経営者や消費者のマインドを好転させたといえる。とりわけ、1本目の矢として政府・日銀の合意で導入された「2%のインフレ目標」とその達成に向けた金融の「異次元緩和」は、円安・株高の流れを形成し実体経済へも好影響を及ぼしつつある。

問題はこれをどう本格的な自律回復につなげるかである。それには個人消費を支える賃金の上昇や設備投資が不可欠であり、そのカギは3本目の矢である成長戦略が握っているといわれる。そして、この成長戦略の中核を成すのは政権自ら「1丁目1番地」と位置付ける規制改革である。

では、政府が打ち出している規制改革の内容は十分だろうか。残念ながら医療や農業といった肝心の成長分野で大胆さに欠け、小手先の改革といった印象が拭えない。法人課税についても、さまざまな投資減税に乗り出そうとはしているが、本格的な法人税の実効税率引き下げについては具体的議論に至っていない。

また、国家的課題である持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化の両立を目指す社会保障と税の一体改革は緒に就いたばかりだ。これを成し遂げるには思い切った社会保障給付の重点化・効率化や財政健全化目標に向けた具体的で明確な手法と工程を示す必要がある。

日本経済を取り巻く環境は米国が回復基調を鮮明にしているものの、中国をはじめとした新興国は減速傾向を強めており楽観できない。国内では震災復興の遅れや原発事故による電力コスト上昇という問題も残る。何より、地域経済と雇用の担い手である中小企業には「アベノミクス」効果が届いておらず、さらなる対策が必要なことは指摘するまでもない。

安倍政権は先の参院選で“ねじれ”を解消し安定性を得た。強い日本経済構築に向け、困難な諸改革にも臆せず取り組むよう強く求めておきたい。

《基本的な課題》

I. 社会保障と税の一体改革と今後のあり方

民主、自民、公明の3党合意によって決定された社会保障と税の一体改革は、実行の担い手が昨年暮れの総選挙を受けて民主党政権から自公連立の安倍政権に交代した。

しかし、どの政党が政権を担っても一体改革の重要性に変わりはない。
なぜなら、一体改革が目指す持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化の両立は、我が国の将来を左右する表裏一体の構造問題だからである。

我が国は少子高齢化が先進国で最速のスピードで進む一方、財政が突出して悪化している。社会保障の「給付」と「負担」のギャップ拡大が続いてきたのが主因で、これを抜本的に是正しなければ社会保障制度も財政も持続可能とならない。

それは国民の間に将来不安を醸成し、消費や金利、企業行動に悪影響をもたらすなど、日本経済自体にも深く関係するのである。

今回の一体改革はこうした問題解決に向け一歩を踏み出したわけだが、まだ「給付」と「負担」のギャップは途方もなく大きい。まずは可能な限り「給付」を重点化・効率化で抑制すると同時に、「負担」では経済の好転をみながら消費税の2014年4月に8%、15年10月に10%という引き上げスケジュールを着実に実行することが必要となろう。そして、中長期的には望ましい「給付」と「負担」のあり方について、もっと根本から議論を行っていく必要がある。

1. 社会保障制度のあり方に対する基本的考え方 わが国の社会保障は「中福祉」「低負担」とされる。しかも、今後の社会保障給付は高齢化社会の急進展で急速な増大が見込まれている。それは年金以上に医療、介護分野で顕著だ。その財源を公費負担に頼ることになれば、消費税などをいくら増税しても追いつかない。つまり、指摘したように、いかに給付を「重点化・効率化」によって抑制し、同時にどう公費以外の公平で適正な負担を確保していくかが極めて重要になる。

一体改革では3党合意により、有識者を交えた「社会保障制度改革国民会議」にその土台づくりを委ねた。しかし、国民会議の報告書は高齢者の一部医療費窓口負担引き上げなど一定の改革案は示したものの、年金、医療、介護、少子化対策いずれの分野についても不十分といわざるを得ない。

社会保障政策に影響されやすいといわれる国政選挙は向こう3年間予定されていない。「自助」「公助」という基本的理念を基に役割分担を見直し、抵抗の強い分野にも改革のメスを入れる絶好の機会であることを強調しておきたい。

(1) 年金については、「支給開始年齢の引き上げ」「高所得者の年金給付の削減」「マクロ経済スライドのデフレ対応」等、抜本的な施策を実施すべきである。

(2) 医療については、成長分野と位置付けて大胆な規制改革を行う必要がある。

また、急増が見込まれる給付については、診療報酬（本体）体系、高齢者の窓口負担を見直すとともに、後発医薬品（ジェネリック）の使用促進を強化するなど思い切った抑制を図る。

(3) 介護保険については、真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付のあり方を見直すべきである。

(4) 生活保護については、国民の不公平感や不信感が高まっていることから、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止など適正な運用が不可欠である。また、生活保護受給者の自立を高めるための雇用支援も重要である。

(5) 少子化対策では、現金給付より保育所の整備など現物給付に重点を置いた方が効果的と考える。

(6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

2. 消費税率引き上げに伴う対応措置 消費税率の引き上げに当たっては、景気に十分配慮するだけでなく、円滑な価格転嫁など混乱を防止する環境整備が極めて重要と考える。それは国民生活のみならず企業、とくに中小企業の活動を大きく左右するからである。政府は消費税転嫁対策特別措置法などで一定の対応をしようとしているが、その実効性は判然としない。混乱が生じた場合は、速やかに新たな対策を講じられるよう用意周到な準備を求めたい。

(1) 消費税率の引き上げに当たっては、価格決定プロセスにおいて立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう、転嫁対策特別措置法以外にも実効性の高い対策をとるべきである。

(2) 事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税收確保などの観点から、当面（税率10%程度までは）は単一税率が望ましい。

また、インボイスについては、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものと考えるので、導入の必要はない。

(3) 低所得者対策として実施が見込まれている「簡素な給付措置」については、給付の対象や方法を十分考慮し、ばらまき政策とならないよう強く求める。

3. 財政健全化に向けて

安倍政権は3本の矢で構成されるアベノミクスによるデフレ脱却と財政健全化の両立を掲げている。仮にデフレから脱却できたとしても、財政が持続可能でなければ国債への信認が失われ長期金利の急上昇などにより、アベノミクス自体さえ崩壊する危険性がある。そういう意味で、本来なら財政健全化は4本目の矢として位置付けられてもいいほど重要である。

先進国で突出して悪化している財政を健全化するには、少なくとも2015年度に国・地方を含めた基礎的財政収支赤字の対GDP比半減、20年度黒字化という健全化目標を達成し、長期債務残高対GDP比を安定的に引き下げねばならない。これは国際公約でもある。目標を達成するには、向こう3年間の新規国債発行枠と基礎的財政収支対象経費の歳出上限を定めた民主党政権時代の「中期財政フレーム」に代わるもっと強固な財政規律が求められている。

こうした観点から、安倍政権が打ち出した「中期財政計画」と来年度予算の概算要求基準（シーリング）をみると、極めて不十分といわざるを得ない。15年度までの国債発行こそ今年度以下としているが、それを実現するための具体的歳出削減策、さらに歳出上限の設定さえない。20年度の黒字化に向けても、「15年度予算を踏まえて具体的道筋を描く」と先送りした格好になっている。

内閣府の試算によると、15年10月の消費税率10%への引き上げと平均名目成長率3%を前提とした楽観的なシナリオでも、20年度にはGDP比2%、12.4兆円の赤字が残り、債務残高対GDP比も190%前後で高止まりする。

毎年1兆円の自然増が見込まれる社会保障費を中心に聖域なき歳出削減を徹底しないと、増税に際限がなくなると考える。

- (1) 財政健全化目標の達成は増税や税の自然増収のみに頼るのではなく、聖域なき歳出削減が不可欠といえる。そのためには各歳出分野別に削減目標を定め、その達成に向けた具体的方策と工程表を示すなど強固な財政規律が必要である。
- (2) 消費税率の引き上げに当たっては経済への負荷を和らげる財政措置も必要になるが、それが財政健全化を阻害しないよう十分注意すべきである。
- (3) 国債の信認は金融資本市場に多大な影響を与え、成長をも左右すると考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

4. 行政改革の徹底

行政改革への取り組みは従前に増して重要になっている。消費税引き上げは社会保障の安定財源確保と財政健全化の観点から重要だが、国民に痛みを求めることに変わりはない。また、行政改革の徹底は消費税引き上げの前提ともなっている。ならば、「まず隗より始めよ」の精神に基づき地方を含めた政府、議会が自ら身を削るのは当然である。

にもかかわらず、改革の取り組みは遅々としている。安倍政権には改革反対勢力とのしがらみがないはずで、いまが改革断行の絶好のチャンスである。それは安倍政権の試金石ともいえ、もはや先送りは許されない。直ちに期限を定めて改革を断行するよう求める。

- (1) 国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制
- (2) 国・地方公務員の人員削減、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減
- (4) 民間にできることは民間に任せるなど、積極的な民間活力導入を行って成長につなげる。

5. 今後の税制改革のあり方

社会保障と税の一体改革では消費税の引き上げのほか、所得税では最高税率の引き上げ、資産税については相続税の最高税率の引き上げと基礎控除の引き下げが行われた。しかし、最高税率引き上げなどには消費税引き上げに対する反発を緩和する側面が指摘されるなど、税制抜本改革と位置付けた割には体系的議論を欠いた印象が強い。

今後の税制改革に当たっては①国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際的整合性②経済の持続的成長と雇用の創出③少子高齢化や人口減少社会の急進展④グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化—などにどう対応するかという視点を踏まえ、法人税や所得税などを抜本的に見直していくことが重要である。

6. 共通番号制度について

社会保障・税の共通番号制度であるマイナンバー法が成立したが、その運用に当たっては国民の利便性を高めるとともに、制度内容を国民に周知し、定着に向けて取り組んでいく必要がある。また、社会保障と税、災害対応となっている利用範囲をどこまで広げるかは今後の重要な課題であり、多角的で広範な議論が求められる。

なお、運用に当たっては個人情報保護の徹底に努め、制度の適切な運用を担保する措置を講じるとともに、コスト意識をもつことを強く指摘したい。

Ⅱ．経済活性化と中小企業対策

長引くデフレからの脱却と強い日本経済の構築を目的とする安倍政権の経済政策「アベノミクス」に対する産業界の期待は大きい。ただ、目的を達成するには「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」という3本の矢が一体的に実行されなければならない。

1本目の矢である日銀による金融の異次元緩和は株高・円安の流れを呼び込み、10兆円の財政出動を伴った昨年度補正予算を含む2本目の矢も一時的にGDP押し上げつつある。しかし、これはあくまで呼び水の効果に近く、賃金上昇と設備投資に支えられた力強い自律回復軌道に乗せるには、3本目の矢である成長戦略が極めて重要になる。

成長戦略が実効性を発揮しなければ、多くの識者が指摘するように国民や企業が豊かさを実感できないどころか、物価上昇と財政信認の揺らぎによる成長を伴わない悪い金利上昇を招き、逆に成長の足も引っ張りかねない。産業界や日銀の首脳が再三にわたって成長戦略の重要性を指摘しているのは、このためであろう。

政府が今年6月にまとめた成長戦略は、1人当たり国民総所得を10年後に150万円増やすことや3年間で民間投資を年間70兆円にするなどの高い数値目標を掲げた。しかし、目標達成につなげる政策とデータの裏付けは明確でない。

とくに、成長戦略の「1丁目1番地」と政権自らが位置付ける規制改革は極めて不十分といわれる。それは成長分野とされる医療や農業で顕著である。

医療分野では一般用医薬品のインターネット販売を原則解禁する措置などにとどまり、医療の産業化に不可欠とされる混合診療の解禁には踏み込んでいない。

農業分野でも耕作放棄の農地集約・貸出制度創設などが目立つ程度で、企業による農地所有の自由化は先送りしている。これでは成長戦略として重要な環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に際し、農業分野がどこまで競争力の点で対応できるか疑問といわざるを得ない。

一方、税制では投資減税を来年度税制改正より前倒しして実施する方針という。しかし、対象は大企業中心とみられ中小企業への効果は薄い。また、賃金引き上げや設備投資を促す効果があるといわれる肝心の法人実効税率引き下げも、まだ具体的な方針が示されていない。

成長戦略はこれまでの政権でも何度も策定されたが、効果は曖昧なまま終わっている。今回はアベノミクスの中で最も重要な役割を果たすだけに、失敗は許されない。そのためには、「PDCA（計画、実行、評価、改善）サイクル」の手法を取り入れ、経済財政諮問会議などの場で政策遂行の過程と成果を数値化して検証することが不可欠である。

1. 法人税率の引き下げ

法人実効税率は平成23年度税制改正により35.64%と5%引き下げられたが、復興財源に充てる特別法人税が課されている。しかも、アジア、欧州各国では近年、国際競争力の強化や外国資本の誘致などを目的に大幅な引き下げが行われている。我が国の引き下げにより先進国で最も高い税率となった米国も、オバマ政権が30%以下に引き下げる案を打ち出した。このままでは再び我が国が最も高い税率となり、各国との税率格差は依然として解消しない。

また、法人税に社会保険料を加えた企業負担の国際比較では、わが国は必ずしも高くないとの指摘もあるが、年々、社会保険料が引き上げられていく状況を加味すると、

企業の負担感が高まっている。

こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が促進され、雇用への悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある。こうした観点から、法人の税負担は地方税を含めて大幅に軽減すべきである。

(1) 法人実効税率20%台の実現

わが国の立地条件や競争力強化などの観点から、法人税率のさらなる引き下げを行い、早期に欧州、アジア主要国並みの20%台の実効税率を実現するよう求める。

(2) 中小企業の軽減税率の15%本則化と適用所得金額の引き上げ

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化するよう求めるとともに、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げるよう求める。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業はわが国経済の礎であり、また、地域経済の担い手である。その中小企業が時代や環境の変化、特にグローバル化の流れの中で存在感を確保し、経済社会への貢献を続けることができるような税制の確立が求められる。

(1) 中小企業の活性化に資する税制措置の本則化等

「中小企業投資促進税制」と「少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」措置を本則化するとともに、成長戦略の一環として以下の通り制度の拡充を求める。

① 中小企業投資促進税制の拡充

- ・ 特別償却率および税額控除率の大幅引き上げ
- ・ 対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める
- ・ 税額控除適用の対象企業を「資本金1億円以下」に引き上げ

② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃する。

(2) 交際費課税の見直し

平成25年度税制改正において拡充された交際費課税の特例の適用期限（平成25年度末）を延長するよう求める。また、資本金規模に関わらず全ての企業を対象とすべきである。

(3) 役員給与の損金算入の拡充

① 役員給与は原則損金算入とすべき

現行制度では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課されている。役員給与は、本来、職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきである。

② 同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき

経営者の経営意欲を高め、企業活力を与える観点から、同族会社における役員利益連動給与についても、一定の要件のもと、損金処理を認めるべきである。

3. 事業承継税制の拡充

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、経済の根幹を支える重要な存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるものである。

平成25年度税制改正において、納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化が図られるなど大幅な見直しが行われたことは評価できるものの、中小企業が円滑な事業承継を行うにはまだ不十分であることから、さらに以下の点について見直しを求めたい。

(1) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

- ① 株式総数上限（3分の2）の撤廃と相続税の納税猶予割合（80%）を100%に引き上げる。
- ② 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除するよう見直す。
- ③ 対象会社を拡大する。

(2) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

わが国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは控除する制度の創設を求める。

Ⅲ. 国と地方のあり方

地方分権は我が国の行財政システム面での硬直性是正や地域経済活性化の観点から必然的流れになっているが、依然として具体的議論は深化していない。分権化を加速させるには、国と地方の役割分担とそれに対応する行財政のあり方を明確にしていかなければならない。

地方分権は権限を地方に移行することだが、同時に地方の責任も増すことを意味する。つまり、分権には地方が国依存から脱却し、自立・自助の体質を構築することが何より重要なのである。

国の財政は破たん寸前だが、地方財政は黒字である。そうした中でも国は借金によって地方交付税を加算しているし、消費税の引き上げ率も地方が国を上回る状況にある。にもかかわらず、地方の公務員給与や議員報酬は高止まりしたままであり、地方自ら身を削る行革努力が極めて不足しているといえる。

中期財政計画では地方財政について「リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切り替え」を盛り込み、歳出・歳入両面からの改革に取り組むとしている。それには、地方が行革や地方交付税改革、適正な課税自主権の発揮などを通じて責任を自覚することが極めて重要になる。

- (1) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。それに伴い、基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進するとともに、議員定数削減や行政のスリム化などの合併メリットを追求する必要がある。

- (2) 行財政改革を行うために、例えば「事業仕分け」のようなわかりやすい手法を広く導入すべきである。
- (3) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数が是正されつつあるものの、手当てなどを含めると依然としてその水準は高く、適正水準への是正が必要である。それには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すべきである。
- (4) 地方議会は大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たさなければならない。また、高すぎる議員報酬の一層の削減を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制導入などの流れを加速させるべきである。
- (5) 身近な行政サービスを行う地方には安定的財源が必要であり、景気による変動や地域による税収偏在の大きい税制は望ましくない。現在の地方法人二税に大きく依存している状況には問題があり、見直しを検討することが必要である。

IV. 震災復興

被災地の復興については、一定の対応措置が講じられたものの、いまだ不十分である。予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、さらなる税制上の対応等、実効性のある措置を講じるよう求める。

V. その他

1. 環境問題に対する税制上の対応

環境問題に対する税制上の対応については、国内外の議論の動向、既存のエネルギー関係税制との調整を図りつつ、国・地方の役割等、幅広い観点から時間をかけて慎重に検討が行われる必要がある。

2. 納税環境の整備

行財政改革の推進と納税者の利便性向上、事務負担の軽減を図るため、国税と課税基準を同じくする法人事業税、法人・個人の道府県民税、市町村民税の申告納税手続きにつき、地方消費税の執行と同様に、一層の合理化を図るよう求める。

3. 租税教育の充実

税は国や地方が国民に供与する公共サービスの対価であり、国民全体で等しく負担する義務がある。また、税を適正に納め、税の使途についても厳しく監視する必要がある。しかしながら、税の意義や、税が果たす役割を必ずしも国民が十分に理解しているとはいえない。このため、学校教育はもとより、社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の向上を図っていくことが必要である。

《税目別の具体的意見》

1. 所得税関係

(1) 所得税のあり方

①基幹税としての財源調達機能の回復

所得税は国民がその所得に応じて負担するという税の基幹ともいえるべき税目であるが、各種控除の拡大などにより空洞化が指摘されて久しい。

また、グローバル競争や就業形態の多様化などの経済社会の構造変化などから、非納税者が増加する傾向もある。基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税・住民税は広く国民全体で負担していくものとすべきである。

②各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。特に、人的控除については累次の改正で複雑化しているため整理・合理化を図るべきである。

③ 個人住民税の均等割は、応益負担原則の観点から適正水準とすべきである。

(2) 少子化対策

少子化対策は、保育所の充実など本来的には財政・行政面で総合的な施策を講じることが肝要であり、税制上の支援措置はその一環として検討すべきである。

(3) 金融所得一体課税の拡充

平成25年度税制改正において金融所得一体課税の拡充が行われたが、さらなる拡充も検討課題である。

2. 法人税関係

(1) 同族会社の留保金課税制度の廃止

同族会社の留保金課税は、平成19年度税制改正で出資金1億円以下の会社とその適用対象から除外され、中小企業における同族会社の留保金課税は実質的に撤廃されたが、課税制度そのものは未だ存続していることから廃止を求める。

(2) 「中小企業者に対する法人税率の特例」の適用範囲

平成23・24年度税制改正大綱において検討事項とされた中小企業者に対する法人税率の特例（軽減税率）と租税特別措置の適用範囲の見直しについては、中小企業の活力増大と成長の促進に資するとの観点から、見直しは行うべきではないと考える。

(3) 知的財産権に起因する所得に対する軽減措置

研究開発の国際競争力が激化していることから、わが国においても、欧州諸国などを参考に、知的財産権に起因する所得を軽減する制度の創設を求める。

3. 相続税・贈与税関係

(1) 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。

(2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直す。

①贈与税の基礎控除の引き上げ

②相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）の引き上げ

4. 消費税関係

(1) 消費税の滞納防止の強化

租税全体の滞納に占める消費税の割合は依然として高く、国民に消費税に対する不信感を与える一因ともなっている。本来、消費税は預り金的な性格を有する税であることから、今後の消費税率引き上げを考慮すると、その滞納防止に向けて、制度、執

行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

5. 地方税関係

(1) 固定資産税の抜本的見直し

固定資産税に対しては、長期的な地価の下落にも関わらず負担感が高いとの声が多い。評価方法および課税方式の抜本的見直しを求める。

① 宅地の評価は「収益還元価格」で評価

② 居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直す

③ 償却資産については、非課税となる範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大すべき。また、将来的には廃止も検討すべき。

④ 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべき。

(2) 事業所税の廃止

市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースも目立つ。事業所税は固定資産税などと二重課税的な性格を有することから廃止を求める。

(3) 超過課税

住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体もある。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきではない。

(4) 法定外目的税

法定外目的税は、環境対策などの観点から導入されているケースも多いが、こうした独自課税の実施にあたっては、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、税収確保のために法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

6. その他

(1) 配当に対する二重課税の排除

配当については、現行の配当控除制度で法人税と所得税の二重課税の調整が行われているものの不十分であり、さらなる見直しを求める。

(2) 電子申告の推進

国税電子申告（e-Tax）の利用件数は、年々拡大してきているが、まだまだ利用率としては不十分であり、その普及に取り組んでいく必要がある。

さらなる利用促進に向けて、制度の一層の利便性向上を図るとともに、地方税の電子申告（eLTAX）との一体化の検討、インセンティブとしての法人・個人に対する恒常的な税額控除制度の創設等の税制措置を求める。

《個別法令・通達関係》

I. 法令関係

1. 所得税関係

〔土地・建物等の損益通算〕

(1) 土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算および繰越控除を認めること。

[不動産所得の負債利子の損益通算]

(2) 土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっているが、この取扱いはバブル期の措置として設けられたものであり、また所得の計算上、本来認められるべきものであることから損益通算を復活すること。

[医療費控除]

(3) 医療費控除については、最近の医療費の実態に即して、最高限度額を300万円（現行200万円）に引き上げること。

[源泉納付]

(4) 源泉所得税の1月の納付期限については、年末調整事務や年末年始の休暇等の特殊事情、および週休二日制の普及を考慮し、「納期限の特例」適用者以外の源泉徴収義務者に対しても1月20日（現行1月10日）とすること。

[財産債務明細書]

(5) 財産債務明細書の提出を要する所得基準2,000万円は、昭和47年度税制改正以降相当期間を経過しているので、4,000万円に引き上げること。

2. 法人税関係

[無形減価償却資産]

(1) 電算機のソフトウェアは無形減価償却資産として5年償却となっているが、技術革新の加速化を考慮し、期間を3年に短縮すること。

[引当金の損金算入]

(2) 引当金について、次のとおり損金算入を認めること。

- ① 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。
- ② 賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。

[電話加入権の損金算入]

(3) 電話加入権については、自動車電話加入権や携帯電話加入権がすでに非償却資産から減価償却資産に変更されていることもあり、同様の扱いとすること。

[耐震補強等に係る工事を実施した場合の優遇措置]

(4) 建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施した場合、特別償却または税額控除制度を設けること。

[法人税の延納]

(5) 不況時等における資金繰りに考慮し、昭和59年に財源対策等から廃止された法人税の延納制度を復活すること。なお、その際併せて利子税率を軽減すること。

[申告書の提出期限]

(6) 会社法上の諸手続きを含めた決算事務を2か月以内に完了することが困難であ

るため、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。

3. 相続税・贈与税関係

[保険金・死亡退職金の非課税限度額]

- (1) 保険金・死亡退職金の非課税限度額については、昭和63年度の改正で法定相続人一人当たり500万円とされたが、相当期間経過しているので、1,000万円に引き上げること。

[相続財産からの控除]

- (2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

[被相続人の保証債務の弁済]

- (3) 相続後の一定期間内に保証債務の履行があり、その求償権の行使が不能の場合、更正の請求ができるようにすること。

[贈与税の配偶者控除]

- (4) 贈与税における居住用不動産の配偶者控除額2,000万円は、昭和63年以来据え置かれているので、3,000万円に引き上げること。

4. 消費税関係

[消費税の確定申告書の提出期限]

- (1) 消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。
なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること。

[消費税の届出書の提出期限]

- (2) 消費税の各種届出書の提出は、消費税の申告・納付上、納税者にとって重要な事項であるが、その提出の失念により納税者が思わぬ不利益を被ることがあり、また、慎重な判断をする必要な場合もあることから、前課税期間の消費税の確定申告書の提出期限（現行は課税期間の開始日の前日）まで延長すること。

5. 印紙税関係

[印紙税]

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など、取引慣行の変化に伴い、課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くので廃止すること。

6. 地方税関係

[固定資産税]

- (1) 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げること。
(2) 建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施し、資産価値が上昇した場合の固定資産税や都市計画税は減免すること。

[法人事業税]

(3) 法人事業税について次のとおり改正すること。

① 資本金1,000万円以上で3都道府県以上に事業所を有する法人の法人事業税については、所得区分別の軽減税率が適用されないこととなっているが、この制度を廃止すること。

② 二以上の地方自治体に事務所または事業所を有する法人の法人事業税・住民税の申告納税は、本店所在地において一括して行うことができるようにすること。

[個人住民税]

(4) 納入先市区町村が複数ある場合の個人住民税の特別徴収については、特別徴収義務者の事務の簡素化等に資するため、納入先市区町村別の明細書を添付することにより、当該事業所を所轄する市区町村において、一括納入ができるようにすること。

また、併せて地方税の申告書・納付書の規格、様式の統一を図ること。

[欠損金繰戻し還付制度・延納制度]

(5) 住民税・事業税についても、法人税と同様に欠損金繰戻し還付制度を創設すること。また、地方税にも延納制度を設けること。

[償却資産]

(6) 固定資産税のうち、償却資産の評価にあたっては、納税者の事務負担軽減の観点から、法人税の減価償却資産と連動させ、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。

II. 通 達 関 係

1. 法人税関係

[修繕費]

(1) 資本的支出と修繕費の区分が不明確である場合の形式的区分基準について、修繕費としての認定の範囲を次のとおり改めること。

① 修理・改良等に要した金額が100万円（現行60万円）に満たない場合

② 修理・改良等に要した金額が取得価額のおおむね20%（現行10%）相当額以下である場合

[借地権]

(2) 相当の地代の認定基準概ね6%程度については、地代の収益状況および金利水準の変化に応じて見直しを行い、当面3%程度に引き下げること。

2. 相続税関係

[取引相場のない株式の評価]

(1) 類似業種比準方式の斟酌率を、中会社および大会社についても50%に引き下げること。

(2) 純資産価額方式による評価にあたっては、従業員退職金の期末要支給額の全額を負債として取り扱うこと。

<平成26年度税制改正に関するスローガン>

- まさに今。国・地方とも聖域なき行財政改革の断行を！
- 持続可能な社会保障制度を確立し、国民の将来不安の払拭を！
- 中小企業の重要性を認識し、経済活性化に資する税制措置の拡充を！
- 所得税は広く薄く負担を求め、努力した人が報われる税制の構築を！
- 法人実効税率は、欧州・アジア主要国並みの20%台に引き下げを！
- 本格的な事業承継税制を確立し、地域経済を支える中小企業に配慮を！
- 消費税引き上げに際しては、景気に配慮するほか行財政改革の徹底を！
- 国と地方の役割分担を見直し、地方の自立・自助の推進を！
- 被災地の復興を図るため、税制上の対応を含めて実効性のある措置を！

税制改正に関する要望書提出

(衆議院議員宛要望書)

平成 25 年 10 月

衆議院議員	長 島 昭 久 様
同	伊 藤 達 也 様
同	小 倉 将 信 様
同	小田原 潔 様

平成 26 年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な経営、正しい納税、社会に貢献」をテーマに活動する経営者の団体であります。

さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成 26 年度税制改正に関する提言書」のとおり取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

(市長・議長宛要望書)

平成 25 年 10 月

日野市長 様、多摩市長 様、稲城市長 様
日野市議会議長 様、多摩市議会議長 様、稲城市議会議長 様

平成 26 年度税制改正及び行財政改革に関する提言について

平素は格別のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な経営、正しい納税、社会に貢献」をテーマに活動する経営者の団体であります。

さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成 26 年度税制改正に関する提言書」のとおり取りまとめました。

平素は格別のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。

つきましては、要望の趣旨を十分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成26年度税制改正では、平成25年10月1日に閣議決定した投資減税措置や所得拡大促進税制の拡充に加え、復興特別法人税の1年前倒しでの廃止、交際費課税の見直し等の減税措置が盛り込まれました。また、税制抜本改革を着実に実施するため、高所得者に対する給与所得控除の見直し、地方法人課税の偏在是正、車体課税の見直し等、所要の措置が講じられました。

法人会では、昨年9月に「平成26年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、設備投資減税、交際費課税など法人会の要望事項の一部が改正に盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 法人税率

法人会提言 (法人実効税率20%台の実現)	改正の概要
・わが国の立地条件や競争力強化などの観点から、法人税率のさらなる引き下げを行い、早期に欧州、アジア主要国並みの20%台の実効税率を実現するよう求める。	経済の好循環を早期に実現する観点から、復興特別法人税が1年間前倒しで終了します。この結果、法人実効税率が35.6%に引き下がりました。

2. 交際費課税

法人会提言 (交際費課税の見直し)	改正の概要
・交際費課税の特例の適用期限延長 ・資本金規模に関わらず全ての企業を対象とすべきである。	(1) 交際費のうち、飲食のために支出する費用の額の50%を損金の額に算入する措置が創設されました。 (2) 中小法人に係る損金算入の特例について、適用期限が2年延長されます。 また、中小法人は上記(1)との選択適用が可能となりました。

3. 中小企業対策

法人会提言 (中小企業の活性化に資する税制措置の本則化等)	改正の概要
◆中小企業投資促進税制 ・中小企業投資促進税制の本則化 ・特別償却率および税額控除率の大幅引き上げ ・対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める ・税額控除適用の対象企業を「資本金1億円以下」に引き上げ ◆少額減価償却資産 ・「少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」措置を本則化	(1) 適用期限が3年延長（平成29年3月31日まで）されました。 (2) 対象となる特定機械装置等が生産性向上設備等に該当する場合、特別償却割合や税額控除割合の拡充措置等が次の通り講じられます。 ①税額控除（7％・資本金3千万円以下の中小企業者等は10％）又は即時償却（現行 特別償却 30％）の選択適用 ②税額控除制度の適用は、資本金1億円以下（現行3千万円以下）の中小企業者等にまで拡大 (1) 適用期限が2年延長されました。

〔復興支援のための税制上の措置〕

法人会提言 (震災復興)	改正の概要
・被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、さらなる税制上の対応等、実効性のある措置を講じるよう求める。	(1) 東日本大震災に係る津波被災区域のうち、市町村長が指定する区域における土地及び家屋に係る固定資産税等の課税免除等の適用期限が1年延長されました。 (2) 復興産業集積区域において機械等を取得した場合に即時償却ができる措置の適用期限が2年延長されました。

全国大会への参加

事業名称	開催日	会 場	主な内容
		出席者	
1 第30回法人会 全国大会（青森大会）	10月3日	青森市リンクステーション青森 大木会長	第1部 記念講演 これらの時代の経営と リーダーシップ 講師 東レ経営研究所特別顧問 佐々木 恒夫 氏 第2部 式 典 税制改正提言、租税教育活動 事例発表

全国青年の集いへの参加

事業名称	開催日	会 場	主な内容
		出席者	
1 第27回法人会全国 青年の集い「広島大会」	11月7日	広島国際会議場	青年部会連絡協議会 租税教育活動プレゼンテーション結果発表
		2名	
	11月8日	リーガロイヤルホテル広島 広島県立総合体育館	部会長サミット 基調講演、円卓会議 大会式典 記念講演 演題 日本一心 -日本の未来のために果たすべきこと- 講師 (株)アクセルミュージック エンターテイメント 代表取締役 吉川 晃司 氏
		12名	

全国女性フォーラムへの参加

事業名称	開催日	会 場	主な内容
		出席者	
1 第8回法人会全国 女性フォーラム 「愛知大会」	4月11日	ウエスティンホテル名古屋 8名	第1部 記念講演 演題 笑顔で接遇で人生が変わる!! 講師 エレガントマナーズスクール 学院長 平林 都 氏 第2部 式 典

東法連税制講演会への参加

事業名称	開催日	会 場	主な内容
		出席者	
1 税制講演会 (東法連主催)	3 月 25 日	スクワール麹町	平成 26 年度税制改正(案)のポイントと 最近の税制の動向 講 師 筑波大学名誉教授 品川 芳宣 氏
		萩生田公益税制委員長	

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

<本部関係>

事業名称	開催日	会 場	主な内容
		出席者	
1 初級簿記セミナー① (10 日間シリーズ)	9 月 6 日	多摩信用金庫高幡不動産支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
		12 名	
2 初級簿記セミナー②	9 月 10 日	多摩信用金庫高幡不動産支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
		11 名	
3 初級簿記セミナー③	9 月 13 日	多摩信用金庫高幡不動産支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
		13 名	
4 初級簿記セミナー④	9 月 25 日	多摩信用金庫高幡不動産支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
		12 名	
5 初級簿記セミナー⑤	9 月 27 日	多摩信用金庫高幡不動産支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
		13 名	
6 初級簿記セミナー⑥	10 月 1 日	多摩信用金庫高幡不動産支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
		12 名	
7 初級簿記セミナー⑦	10 月 8 日	多摩信用金庫高幡不動産支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
		12 名	
8 初級簿記セミナー⑧	10 月 11 日	多摩信用金庫高幡不動産支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
		13 名	
9 初級簿記セミナー⑨	10 月 15 日	多摩信用金庫高幡不動産支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
		13 名	
10 初級簿記セミナー⑩	10 月 18 日	多摩信用金庫高幡不動産支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
		11 名	
11 経営セミナー	2 月 6 日	パルテノン多摩	販売促進セミナー 目にとまるDMチラシの作り方 講師 ジャイロ総合コンサルティング㈱ 代表取締役 大木ヒロシ氏
		18 名	
12 経営セミナー	2 月 7 日	パルテノン多摩	販売促進セミナー 目にとまるDMチラシの作り方 講師 ジャイロ総合コンサルティング㈱ 代表取締役 大木ヒロシ氏
		17 名	

13	個別融資相談会	3月5日	パルテノン多摩	相談員 日本政策金融公庫八王子支店 融資担当者
			2名	
14	個別融資相談会	3月7日	日野市生活保健センター	相談員 日本政策金融公庫八王子支店 融資担当者
			1名	

<部会関係>

事業会名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	源泉部会 報告会研修会	4月23日	京王クラブ	高齢者雇用安定法の改正に伴う企業の実務対応 講師 特定社会保険労務士 遠藤 徹 氏
			28名	
2	源泉部会 テーマ別研修会	10月17日	京王クラブ	職場のメンタルヘルス ～その現状と対応策について～ 講師 特定社会保険労務士 菅沼真奈美 氏
			30名	
3	源泉部会 テーマ別研修会	2月4日	京王クラブ	労働保険・社会保険セミナー ーいまさら聞けない！ 労働者とは、労働契約とはー 講師 特定社会保険労務士 遠藤 徹 氏
			14名	

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

<CO2削減への取組み>

- 東京都 中小規模事業所対象「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み
東京都並びに一般社団法人東京法人会と連携して実施した。
- ・エネルギー使用量（電気・ガス・水道）やCO2排出量などの継続的な把握
 - ・地球温暖化対策（省エネ）の実施状況のチェック
- 対象期間 平成25年4月1日～12月15日
報告書提出企業数 131社（前年度167社）

- ふだん着でCO2をへらそう日野市環境フェア式典への参加
日野市市制施行50周年・多摩動物公園開園55周年記念
平成25年11月17日 多摩動物公園ウォッチングセンター
式典、飼育係による動物のお話、園内の特別ツアー他

<節電の取り組みと啓発活動>

○全法連女性部会連絡協議会 冬の「いちごプロジェクト」への取り組み
 対象期間 平成 25 年 12 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日
 委員会、研修会等の機会にパンフレットを配付し節電を呼び掛けた。
 ホームページ上で全法連サイトへリンクし広く周知を行った。

<本部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	新春講演会	1 月 9 日	京王プラザホテル多摩	日本経済の展望と政治の行方 ～混迷する政治・経済！どう変わる日本～ 講師 毎日新聞論説委員 与 良 正 男 氏
			165 名	
2	「税を考える週間」協賛 署長講演会	11 月 25 日	多摩アカデミーヒルズ	演題 税務行政の現状と課題 講師 日野税務署長 塚本 睦彦 氏 (共催) 東京税理士会日野支部 南多摩納税貯蓄組合連合会 一般社団法人日野青色申告会 東京小売酒販組合日野支部 日野間税会の関係 5 団体と共催
			53 名 (全体 101 名)	
3	がんの理解を深める チャリティイベントの 後援「第 2 回リレー・ フォー・ライフ・ ジャパン日野」	11 月 13 日 ～14 日	日野市立仲田小学校	ともに歩き、分かち合い、称えあう 24 時間 「いのちのリレーウォーク」 主催 リレーフォーライフ日野実行委員会 公益財団法人日本対がん協会 後援 厚生労働省、東京都、日野市 日野市教育委員会、 公益社団法人日野市医師会、 公益社団法人日野法人会
			89 名 (参加 118 団体) (全体 1,783 名)	

<地区関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	第 68 回国民体育大会 (スポーツ祭東京 2013) 運営協力	9 月 29 日	日野市民の森ふれあいホール 6 名	空手競技会受付等全般にわたる運営協力
2	第 68 回国民体育大会 (スポーツ祭東京 2013) 運営協力	10 月 1 日	日野煉瓦ホール 4 名	ホッケー競技会開始式運営協力
3	第 68 回国民体育大会 (スポーツ祭東京 2013) 運営協力	10 月 4 日	日野市民の森ふれあいホール 12 名	ボクシング競技会受付等全般にわたる 運営協力
4	日野市長講演会	3 月 11 日	富士電機能力開発センター 74 名	市政の現状と今後の課題 講師 日野市長 大坪 冬彦 氏
5	多摩市長講演会	11 月 18 日	京王クラブ 33 名	多摩市の現状と将来について 講師 多摩市長 阿部 裕行 氏
6	稲城市長講演会	12 月 12 日	稲城市地域振興プラザ 34 名	稲城のまちづくりの近況 講師 稲城市長 高橋 勝浩 氏

6. 会員の交流に資するための事業

<本部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	会員交流 チャリティーゴルフ大会	10 月 7 日	桜ヶ丘カントリークラブ 149 名	チャリティー金総額 150,600 円は、管内 3 市 の社会福祉協議会へ均等に贈呈
2	新年賀詞交歓会	1 月 9 日	京王プラザホテル多摩 201 名	新年賀詞交歓会

<地区・支部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	日野地区 第 3・4・5 支部 合同会員交流ゴルフ大会	7 月 11 日	相武カントリークラブ 12 名	会員交流ゴルフ大会
2	日野地区第 7 支部 会員交流ゴルフ大会	9 月 20 日	花咲カントリークラブ 8 名	会員交流ゴルフ大会
3	多摩地区第 7 支部 会員交流ボウリング大会	2 月 21 日	永山コバボウル 12 名	会員交流ボウリング大会

4	稲城地区第1支部 会員交流会	12月3日	タイム	会員交流会 カラオケ大会
			15名	
5	稲城地区第3支部 会員交流会	11月10日	坂浜防災センター	会員交流バーベキュー大会
			32名	
6	稲城地区第4支部 会員交流会	9月8日	南石井自動車修理工場	会員交流バーベキュー大会
			29名	

<部会関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 日野地区会員親睦・交流会	7月20日	魚民高幡不動店	日野地区部会員相互の親睦・交流会
			10名	
2	青年部会 多摩地区会員親睦・交流会	8月9日	南サービスエース会議室	多摩地区部会員相互の親睦・交流会
			7名	
3	青年部会 稲城地区会員親睦・交流会	3月12日	魚民稲城長沼店	稲城地区部会員相互の親睦・交流会
			6名	
4	女性部会 一泊見学研修会	1月26日 ～27日	南伊豆方面	(一社)伊豆下田法人会女性部会との 情報交換・交流会 下田・宝福寺参拝/住職による法話 沼津御用邸記念公園散策、他
			29名	
5	女性部会 日野地区見学研修会	12月18日	都内方面	TASAKI 紀尾井町ジュエリーセミナー& ショッピング、銀座、東京駅「KITTE」散策
6	女性部会 稲城地区見学研修会	9月3日	房総方面	ゆば工場見学、東金ぶどう園等
			23名	
7	源泉部会 見学研修会	11月20日	横須賀市内	戦艦三笠ミュージアム、防衛大学校、 横須賀軍港めぐり
			12名	

7. 会員の福利厚生等に資する事業

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			健診受診者	
1	生活習慣病健康診断 (1 日人間ドック)	7 月 19 日	多摩アカデミーヒルズ	一般財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
			57 名	
2	生活習慣病健康診断 (1 日人間ドック)	7 月 22 日	稲城市中央文化センター	一般財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
			17 名	
3	生活習慣病健康診断 (1 日人間ドック)	7 月 24 日	市民の森ふれあいホール	一般財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
			38 名	
4	生活習慣病健康診断 (1 日人間ドック)	12 月 10 日	多摩アカデミーヒルズ	一般財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
			36 名	
5	生活習慣病健康診断 (1 日人間ドック)	12 月 12 日	市民の森ふれあいホール	一般財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
			26 名	

<厚生制度連絡協議会>

事業名称	開催日	会 場	主な内容
		出席者	
厚生制度推進連絡協議会	7 月 22 日	レストラン神谷	・ 福利厚生制度の現況と今後の推進策
		39 名	
大型保障制度役員懇談会	12 月 16 日	レストラン神谷	・ 大型保障制度の現況と今後の推進策
		42 名	

○各種福利厚生制度の現況

厚生制度受託会社 大同生命保険株式会社
A I U損害保険株式会社
アメリカンファミリー生命保険会社

種 類		内 容	25. 4. 1	26. 3. 31	増 減	
経営者大型保障制度 (大同生命・A I U)		加入法人数 加入件数	230 社 596 件	219 社 585 件	△11 社 △11 件	
終身保障プラン (大同生命)		件 数	11 社	11 社	—	
年金共済制度 (大同生命)	経営者年金 コース	加入法人数 加入件数	12 社 17 件	12 社 17 件	— —	
		税制適格 コース	加入法人数 加入口数	1 社 10 口	1 社 10 口	— —
	個人年金 (大同生命)		件 数	18 件	22 件	4 件
	がん保険制度 (A F L A C)		加入法人数 加入件数	297 社 764 件	274 社 717 件	△23 社 △47 件
痴呆介護保険制度 (AFLAC)		加入法人数 加入件数	9 社 11 件	9 社 10 件	— △ 1 件	
医療保険制度 (A F L A C)		加入法人数 加入件数	147 社 305 件	140 社 302 件	△ 7 社 △ 3 件	
WAYS等 (A F L A C)		加入法人数 加入件数	20 社 24 件	18 社 23 件	△ 2 社 △ 1 件	
ビジネスガード (A I U)		加入法人数	114 社	122 社	8 社	
東法連特定退職金共済制度 (大同生命)		加入法人数 加入口数	56 社 488 口	57 社 494 口	1 社 6 口	

○法人会簡易保険団体の現況

取扱局 日野郵便局

取扱局	保険料割引率	加入件数		増 減
		25. 4. 1	26. 3. 31	
日 野	3. 5%	49 件	30 件	△ 19 件
	4. 0%	11 件	7 件	△ 4 件
多 摩 25. 12 月末 団体取扱い契約解除	3. 5%	18 件	0 件	△ 18 件
	4. 0%	3 件	0 件	△ 3 件
計		81 件	37 件	△ 44 件

○その他

- (1) 日野市立病院との企業健康診断制度の推奨
- (2) 日野法人会「PET-CT がん検診」制度の推奨
(提携先 医療法人財団大和会 武蔵村山病院)
- (3) 「東京ディズニーランド」マジックキングダムクラブ利用の斡旋・推奨
- (4) 日野法人会優待割引制度の推奨
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、
フルーツパーク赤松の湯「ぷくぷく」
- (5) 全法連発行図書の斡旋配付
- (6) 東法連指定旅館利用の斡旋・推奨
- (7) 東法連リゾート施設「ラフォーレクラブ」利用の斡旋・推奨
- (8) 東法連リゾート型プリンスホテル優待割引制度の推奨
- (9) 東法連ホームセキュリティー制度の推奨

8. その他法人の目的を達成するための事業

<第3回通常総会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5月28日	・平成24年度事業報告承認の件 ・平成24年度収支決算報告承認の件 - 監査報告 ・減価償却引当資産の取り崩しに関する件 ・任期満了に伴う理事・監事選任の件 ・理事会報告 - 平成25年度事業計画、収支予算	多摩アカデミーヒルズ
		163名

<理事会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
4月26日	・平成24年度事業報告について ・平成24年度収支決算報告について ・平成25年度収支予算の修正について ・会員増強表彰、研修事業出席者表彰について ・第3回通常総会次第及び役割分担について	多摩信用金庫高幡不動支店
		31名
6月25日	・委員会委員構成並びに委員構成について ・第6回ぜいきんウォークラリー開催について ・第4回税に関する絵はがきコンクールについて ・第3回通常総会収支決算報告について	多摩信用金庫高幡不動支店
		31名
7月22日	・第6回ぜいきんウォークラリーの運営について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・役員研修会の開催について ・委員会運営規則の変更について	レストラン神谷
		36名
9月24日	・会員増強運動について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・「税を考える週間」協賛事業について ・新春講演会講師について	多摩信用金庫高幡不動支店
		32名
12月16日	・新春講演会、賀詞交歓会について ・日野市サッカー連盟から法人会への要望について ・会員交流チャリティーゴルフ大会決算報告について	レストラン神谷
		29名
2月18日	・新春講演会、賀詞交歓会決算報告について ・日本政策金融公庫八王子支店による個別融資相談会について ・第3回せいせき桜まつりへの参加について ・次年度の支部還付金の支払い方法について	多摩信用金庫高幡不動支店
		29名

3月27日	・平成26年度事業計画（案）について ・平成26年度収支予算（案）について ・第4回通常総会開催について	多摩信用金庫高幡不動支店
		31名

<常任理事会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
4月26日	・平成24年度事業報告について ・平成24年度収支決算報告について ・平成25年度収支予算の修正について ・会員増強表彰、研修事業出席者表彰について ・第3回通常総会次第及び役割分担について	多摩信用金庫高幡不動支店
		9名
6月25日	・委員会委員構成並びに委員構成について ・第6回ぜいきんウォークラリー開催について ・第4回税に関する絵はがきコンクールについて ・第3回通常総会収支決算報告について	多摩信用金庫高幡不動支店
		12名
7月22日	・第6回ぜいきんウォークラリーの運営について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・役員研修会の開催について ・委員会運営規則の変更について	レストラン神谷
		13名
9月24日	・会員増強運動について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・「税を考える週間」協賛事業について ・新春講演会講師について	多摩信用金庫高幡不動支店
		10名
12月16日	・新春講演会、賀詞交歓会について ・日野市サッカー連盟から法人会への要望について ・会員交流チャリティーゴルフ大会決算報告について	レストラン神谷
		12名
2月18日	・新春講演会、賀詞交歓会決算報告について ・日本政策金融公庫八王子支店による個別融資相談会について ・第3回せいせき桜まつりへの参加について ・次年度の支部還付金の支払い方法について	多摩信用金庫高幡不動支店
		13名
3月27日	・平成26年度事業計画（案）について ・平成26年度収支予算（案）について ・第4回通常総会開催について	多摩信用金庫高幡不動支店
		12名

<監査会>

4月19日	監査	法人会事務局
		監事2名、総務委員長

<正副会長会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
4 月 19 日	・任期满了に伴う役員改選について ・平成 25 年度収支予算削減について ・永年勤続役員表彰者、会員増強功労表彰者について	法人会事務局
		6 名
4 月 26 日	・平成 24 年度事業報告について ・平成 24 年度収支決算報告について ・平成 25 年度収支予算の修正について ・会員増強表彰、研修事業出席者表彰について ・第 3 回通常総会次第及び役割分担について	法人会事務局
		31 名
6 月 7 日 委員長含む	・各委員会構成について ・東法連委員会委員候補者について	法人会事務局
		9 名
6 月 25 日	・委員会委員構成並びに委員構成について ・第 6 回ぜいきんウォークラリー開催について ・第 4 回税に関する絵はがきコンクールについて ・第 3 回通常総会収支決算報告について	法人会事務局
		7 名
7 月 22 日	・第 6 回ぜいきんウォークラリーの運営について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・役員研修会の開催について ・委員会運営規則の変更について	レストラン神谷
		8 名
9 月 3 日	・会員増強運動について ・役員研修会の開催について ・青年部会との意見交換会について ・日本政策金融公庫八王子支店との意見交換会について	ホテルふじ（石和）
		7 名
9 月 24 日	・会員増強運動について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・「税を考える週間」協賛事業について ・新春講演会講師について	法人会事務局
		6 名
12 月 16 日	・新春講演会、賀詞交歓会について ・日野市サッカー連盟から法人会への要望について ・会員交流チャリティーゴルフ大会決算報告について	法人会事務局
		7 名
2 月 18 日	・新春講演会、賀詞交歓会決算報告について ・日本政策金融公庫八王子支店による個別融資相談会について ・第 3 回せいせき桜まつりへの参加について ・次年度の支部還付金の支払い方法について	法人会事務局
		7 名
3 月 27 日	・平成 26 年度事業計画（案）について ・平成 26 年度収支予算（案）について ・第 4 回通常総会開催について	法人会事務局
		6 名

<委員会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
総務委員会 4月22日	・平成24年度事業報告について ・平成24年度収支決算報告について ・平成25年度収支予算の修正について ・任期満了に伴う理事・監事の選任について ・第3回通常総会次第及び役割分担について	法人会事務局
		6名
総務委員会 7月19日	・第3回通常総会収支決算報告について ・委員会運営規則の変更について ・第4回通常総会の日程について	法人会事務局
		9名
総務委員会 3月17日	・平成26年度事業計画（案）について ・平成26年度収支予算（案）について ・第4回通常総会の開催について ・支部及び部会の剰余金返金について	法人会事務局
		6名
公益税制委員会 6月18日	・第6回ぜいきんウォークラリーinよみうりランド開催について ・租税教室を兼ねたサッカースクールについて	法人会事務局
		10名
公益税制委員会 （正副） 7月8日	・第6回ぜいきんウォークラリーinよみうりランド運営について	法人会事務局
		4名
公益税制委員会 7月25日	・第6回ぜいきんウォークラリーinよみうりランド運営について	法人会事務局
		7名
公益税制委員会 10月1日	・第6回ぜいきんウォークラリーinよみうりランド収支報告並びに反省点について ・租税教室を兼ねたサッカースクール開催について ・新春講演会講師について	法人会事務局
		6名
公益税制委員会 10月16日	・租税教室を兼ねたサッカースクール開催について	法人会事務局
		4名
公益税制委員会 3月14日	・平成26年度委員会事業計画（案）について ・平成26年度委員会予算（案）について	法人会事務局
		5名
組織委員会 8月19日	・会員増強運動について	多摩信用金庫高幡不動支店
		13名
組織委員会 3月12日	・会員増強運動報告について ・平成26年度委員会事業計画（案）について ・平成26年度委員会予算（案）について	法人会事務局
		13名
研修厚生委員会 7月12日	・平成25年度委員会事業について	法人会事務局
		10名
研修厚生委員会 8月8日	・役員研修会の開催について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・経営セミナーの開催について	法人会事務局
		9名

研修厚生委員会 9月9日	・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・e-Tax体験セミナーについて ・経営セミナーの開催について	法人会事務局
		9名
研修厚生委員会 11月26日	・会員交流チャリティーゴルフ大会決算報告について ・新年賀詞交歓会開催について ・経営セミナーの開催について	法人会事務局
		4名
研修厚生委員会 3月13日	・平成26年度委員会事業計画（案）について ・平成26年度委員会予算（案）について	法人会事務局
		7名
広報委員会 4月18日	・広報誌143号の反省について ・広報誌144号の発行について	法人会事務局
		4名
広報委員会 （正副） 6月18日	・委員会事前打ち合わせ	法人会事務局
		5名
広報委員会 7月1日	・広報誌144号の反省について ・広報誌145号の発行について ・今後の委員会について	法人会事務局
		11名
広報委員会 （正副） 8月23日	・委員会事前打ち合わせ	法人会事務局
		3名
広報委員会 8月27日	・広報誌145号の反省について ・広報誌146号の発行について ・「税を考える週間」協賛事業について	法人会事務局
		9名
広報委員会 （正副） 10月29日	・委員会事前打ち合わせ	法人会事務局
		5名
広報委員会 10月29日	・広報誌146号の反省について ・広報誌147号の発行について	法人会事務局
		10名
広報委員会 （正副） 11月28日	・委員会事前打ち合わせ	法人会事務局
		3名
広報委員会 12月3日	・広報誌147号の反省について ・広報誌148号の発行について	法人会事務局
		9名
広報委員会 （正副） 2月20日	・委員会事前打ち合わせ	法人会事務局
		3名
広報委員会 2月25日	・広報誌148号の反省について ・広報誌149号の発行について ・平成26年度委員会事業計画（案）について ・平成26年度委員会予算（案）について	法人会事務局
		5名

<役員研修会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
9 月 12 日	・ 署長講話 日野税務署長 塚本睦彦 氏 ・ 会長講話 法人会活動を通じて感じたこと、 今後の法人会のあり方 公益社団法人日野法人会長 大木 茂 氏	多摩アカデミーヒルズ
		85 名

<支部報告会>

- 主な議題
- ・ 平成 24 年度事業報告、収支決算報告について
 - ・ 平成 25 年度事業計画、収支予算について
 - ・ 任期満了に伴う役員改選について

支部名	開催日	会 場
日野地区第 1 支部	4 月 16 日	多摩信用金庫日野支店
日野地区第 2 支部	4 月 16 日	多摩信用金庫日野支店
日野地区第 3 支部	4 月 24 日	満留寿
日野地区第 4 支部	4 月 24 日	満留寿
日野地区第 5 支部	4 月 24 日	満留寿
日野地区第 6 支部	4 月 15 日	多摩電気工事㈱
日野地区第 7 支部	4 月 24 日	満留寿
日野地区第 9 支部	4 月 26 日	おおまさ 坊ホール
日野地区第 10 支部	4 月 26 日	おおまさ 坊ホール
日野地区第 11 支部	4 月 26 日	おおまさ 坊ホール
日野地区第 12 支部	4 月 26 日	おおまさ 坊ホール
日野地区第 13 支部	4 月 16 日	多摩信用金庫日野支店
日野地区第 14 支部	4 月 16 日	多摩信用金庫日野支店
多摩地区第 1 支部	5 月 14 日	京王クラブ
多摩地区第 2 支部	5 月 14 日	京王クラブ
多摩地区第 3 支部	5 月 14 日	京王クラブ
多摩地区第 4 支部	5 月 14 日	京王クラブ
多摩地区第 5 支部	5 月 14 日	京王クラブ
多摩地区第 6 支部	5 月 14 日	京王クラブ
多摩地区第 7 支部	5 月 14 日	京王クラブ
多摩地区第 8 支部	5 月 14 日	京王クラブ
多摩地区第 9 支部	5 月 14 日	京王クラブ
稲城地区第 1 支部	5 月 17 日	福寿庵
稲城地区第 3 支部	4 月 12 日	㈱大谷商店事務所
稲城地区第 4 支部	4 月 15 日	大丸地区会館

<地区・支部役員会>

支部名	開催日	主な議題	会 場
日野地区役員会	8 月 5 日	会員増強運動について 東京都地球温暖化対策報告書について 多摩国体運営協力について 市長講演会開催について	多摩信用金庫 高幡不動支店
日野地区第 3～5 支部合同	9 月 19 日	今後の支部事業、会員増強運動について	井筒や会議室
日野地区第 6 支部	8 月 26 日	今後の支部事業、会員増強運動につい	月亭八王子店
日野地区第 6 支部	12 月 12 日	今後の支部事業、本部/地区事業について	里やま
日野地区第 6 支部	3 月 7 日	今後の支部事業、会員増強運動について	里やま
日野地区第 7・8 支部合同	11 月 18 日	今後の支部事業、会員増強運動について	満留寿
日野地区第 9・13 支部	10 月 4 日	今後の支部事業、会員増強運動について	梅之木
日野地区第 10 支部	10 月 25 日	今後の支部事業、会員増強運動について	おおまさ
日野地区第 11・12 支部合	10 月 24 日	今後の支部事業、会員増強運動について	鞆百草造園
多摩地区役員会	8 月 29 日	会員増強運動について 東京都地球温暖化対策報告書について 市長講演会、日帰りバス研修会について	京王クラブ
多摩地区役員会	10 月 3 日	会員増強運動について 東京都地球温暖化対策報告書について 市長講演会、日帰りバス研修会について	京王クラブ
多摩地区支部長	3 月 10 日	せいせき桜まつりについて 支部報告会開催について	多摩市健康センター
多摩地区第 1 支部	9 月 10 日	今後の支部事業、会員増強運動について	㈱飯島不動産
多摩地区第 1 支部	3 月 19 日	支部報告会開催について 今後の支部事業について	㈹コントロール
多摩地区第 2 支部	4 月 6 日	今後の支部事業、会員増強運動について	中央殖産㈱
多摩地区第 2 支部	9 月 9 日	今後の支部事業、会員増強運動について	中央殖産㈱
多摩地区第 3 支部	9 月 26 日	今後の支部事業、会員増強運動について	木の香
多摩地区第 5・8 支部	9 月 17 日	今後の支部事業、会員増強運動について	旬鮮たくま
多摩地区第 6 支部	3 月 13 日	今後の支部事業	永山 めだか
多摩地区第 7 支部	9 月 13 日	今後の支部事業、会員増強運動について	ラ・ビーノ
多摩地区第 9 支部	12 月 7 日	今後の支部事業、会員増強運動について	㈹大松測量建築事務所
稲城地区役員会	4 月 3 日	今後の稲城地区と各支部について	坂浜防災センター
稲城地区役員会	7 月 12 日	会員増強運動について 市長講演会につて	仕立屋
稲城地区役員会	9 月 18 日	会員増強運動について 市長講演会につて 各支部事業について	中央文化センター
稲城地区第 1 支部	4 月 9 日	支部報告会、新年度事業について	奈香屋
稲城地区第 1 支部	10 月 5 日	今後の支部事業、会員増強運動について	福寿庵
稲城地区第 1 支部	2 月 22 日	今後の支部事業、会員増強運動について	福寿庵

稲城地区第 2 支部	5 月 21 日	任期満了に伴う役員改選について	有の実
稲城地区第 3 支部	8 月 20 日	今後の支部事業、会員増強運動について	坂浜防災センター
稲城地区第 3 支部	10 月 3 日	今後の支部事業、会員増強運動について	坂浜防災センター
稲城地区第 3 支部	2 月 27 日	今後の支部事業、会員増強運動について	坂浜防災センター
稲城地区第 4 支部	7 月 8 日	今後の支部事業、本部事業について	華屋与兵衛稲城店
稲城地区第 4 支部	10 月 8 日	今後の支部事業、本部事業について	華屋与兵衛稲城店
稲城地区第 4 支部	3 月 31 日	今後の支部事業、本部事業について	華屋与兵衛稲城店

〈部会報告会〉

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会	5 月 13 日	・平成 24 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 25 年度事業計画、収支予算について ・任期満了に伴う役員改選について	京王クラブ
			32 名
女性部会	5 月 9 日	・平成 24 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 25 年度事業計画、収支予算について ・任期満了に伴う役員改選について	京王クラブ
			40 名
源泉部会	4 月 23 日	・平成 24 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 25 年度事業計画、収支予算について ・任期満了に伴う役員改選について	京王クラブ
			28 名

〈部会役員会〉

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会 理事会	4 月 17 日	・任期満了に伴う役員改選について ・報告会提出議案について ・部会報告会次第及び役割分担について	多摩市健康センター
			11 名
青年部会 理事会	6 月 28 日	・委員会委員構成について ・新年度事業計画について ・第 6 回ぜいきんウォークラリーの運営協力について	多摩市健康センター
			16 名
青年部会 理事会	7 月 31 日	・親会役員との意見交換会開催について ・租税教育活動セミナー開催について ・地区別研修会、交流会について	多摩市健康センター
			12 名
青年部会 理事会	8 月 28 日	・親会役員との意見交換会開催について ・租税教育活動セミナー開催について ・全国青年の集い「広島大会」開催について	多摩市健康センター
			17 名
青年部会 理事会	11 月 21 日	・親会役員との意見交換会開催について ・全国青年の集い「広島大会」収支決算報告について ・租税教育活動セミナー開催について ・「税を考える週間」協賛 税務署長講演会役割分担について	多摩市健康センター
			13 名

青年部会 理事会	12月10日	・租税教育活動セミナー収支決算報告について ・税務署職員との意見交換会開催について ・租税教室での講師分担日程調整について	華の舞 京王高幡SC店
			15名
青年部会 理事会	1月15日	・税務職員との意見交換会開催について ・租税教育活動セミナー開催について	多摩市健康センター
			13名
青年部会 理事会	3月4日	・平成24年度事業報告について ・平成24年度決算状況報告について ・租税教室報告について ・第3回報告会開催について	多摩市健康センター
			15名
青年部会 常任理事会	4月17日	・任期満了に伴う役員改選について ・報告会提出議案について ・部会報告会次第及び役割分担について	多摩市健康センター
			8名
青年部会 常任理事会	6月28日	・委員会委員構成について ・新年度事業計画について ・第6回ぜいきんウォークラリーの運営協力について	多摩市健康センター
			9名
青年部会 常任理事会	7月31日	・親会役員との意見交換会開催について ・租税教育活動セミナー開催について ・地区別研修会、交流会について	多摩市健康センター
			10名
青年部会 常任理事会	8月28日	・親会役員との意見交換会開催について ・租税教育活動セミナー開催について ・全国青年の集い「広島大会」開催について	多摩市健康センター
			9名
青年部会 常任理事会	11月21日	・親会役員との意見交換会開催について ・全国青年の集い「広島大会」収支決算報告について ・租税教育活動セミナー開催について ・「税を考える週間」協賛 税務署長講演会役割分担について	多摩市健康センター
			8名
青年部会 常任理事会	1月15日	・税務職員との意見交換会開催について ・租税教育活動セミナー開催について	多摩市健康センター
			7名
青年部会 常任理事会	3月4日	平成24年度事業報告について ・平成24年度決算状況報告について ・租税教室報告について ・第3回報告会開催について	多摩市健康センター
			7名
青年部会 正副部会長・運営専務会	4月11日	・任期満了に伴う役員改選について ・報告会提出議案について ・報告会次第・役割分担について	法人会事務局
			9名
青年部会 正副部会長・運営専務・ 委員長会	6月7日	・報告会収支決算報告について ・新年度委員会構成について ・新年度事業計画について	法人会事務局
			5名
青年部会 総務委員会	3月12日	・報告会開催について ・稲城地区の運営について	魚民稲城長沼駅前店
			6名
青年部会 研修委員会	7月20日	・新年度委員会構成について ・新年度事業計画について	魚民高幡不動店
			10名

青年部会 交流委員会	8月 9日	・新年度委員会構成について ・新年度事業計画について	㈱サービスエース会議室
			7名
女性部会 理事会	6月 21日	・委員会委員構成について ・第4回税に関する絵はがきコンクールについて ・全法連「いちごプロジェクト」について ・部会報告会決算報告について	多摩信用金庫高幡不動支店
			23名
女性部会 正副部会長会	6月 6日	・委員会構成について ・部会年間事業計画について	法人会事務局
			7名
女性部会 正副部会長会	10月 1日	・今後の部会運営について	法人会事務局
			7名
女性部会 正副部会長会	2月 14日	・一泊見学研修会収支決算報告について ・第9回法人会全国女性フォーラム「香川大会」について ・女性部会報告会開催について	法人会事務局
			5名
女性部会 研修/交流 合同委員会	10月 21日	・一泊見学研修会開催について ・伊豆下田法人会女性部会との交流会について	多摩信用金庫高幡不動支店
			12名
女性部会 研修委員会	1月 14日	・一泊見学研修会開催について	法人会事務局
			8名
女性部会 日野地区役員会	9月 6日	・今後の部会運営について	サカエヤ茶楼
			8名
女性部会 多摩地区役員会	6月 14日	・今後の部会運営について	デニーズ多摩センター店
			10名
女性部会 多摩地区役員会	7月 15～ 16日	・今後の部会運営について	三河湾 西浦温泉
			10名
源泉部会	8月 28日	・テーマ別研修会開催について ・報告報告会決算報告について	京王クラブ
			6名
源泉部会	10月 17日	・テーマ別研修会開催について ・見学研修会開催について	京王クラブ
			8名
源泉部会	12月 19日	・テーマ別研修会開催について	京王クラブ
			9名
源泉部会	2月 4日	・部会報告会開催について	京王クラブ
			5名
源泉部会	3月 10日	・部会報告会開催について	法人会事務局
			7名

〈全国法人会総連合関係〉

開催日	会議名称	会 場
		出席者
1 月 16 日	新年賀詞交歓会（東京法人会連合会と共催）	明治記念館
	第 1 部 新春記念講演	大木会長他
	演 題 消費税の引き上げとアベノミクスの行方	
	講 師 ジャーナリスト、共同通信客員論説委員 後藤 謙次 氏	
5 月 10 日	第 2 部 受章祝典	全法連会館
	第 3 部 新年賀詞交歓会	
6 月 19 日	第 10 回理事会	大木会長
		帝国ホテル
9 月 19 日	第 11 回理事会	大木会長
		全法連会館
10 月 3 日	第 12 回理事会	大木会長
		リンクステーションホール青森
3 月 18 日	第 30 回法人会全国大会（青森大会）	大木会長
		全法連会館
3 月 12 日	第 13 回理事会	大木会長
		全法連会館
3 月 12 日	事務局セミナー	ハイアット リージェンシー東京
		事務局

〈東京法人会連合会関係〉

開催日	会議名称	会 場
		出席者
6 月 17 日	第 1 回通常総会	明治記念館
		大木会長他
5 月 27 日	第 1 回正副会長会議	全法連会館
		大木会長
5 月 27 日	第 1 回理事会	全法連会館
		大木会長
6 月 17 日	臨時理事会	明治記念館
		大木会長
8 月 29 日	東京税理士会幹部との連絡協議会	明治記念館
		大木会長
9 月 27 日	第 2 回正副会長会議	全法連会館
		大木会長
9 月 27 日	第 2 回理事会	全法連会館
		大木会長

10月10日	東京国税局課税第二部幹部との連絡協議会	全法連会館
		大木会長
12月12日	第3回正副会長会議	全法連会館
		大木会長
12月12日	第3回理事会	全法連会館
		大木会長
3月14日	第4回正副会長会議	全法連会館
		大木会長
3月14日	第4回理事会	全法連会館
		大木会長
12月 3日	東京税理士会正副会長との交流ゴルフ会	よみうりゴルフ倶楽部
		大木会長
9月20日	第1回総務組織委員会	全法連会館
		大木会長、滝瀬副会長、 野村副会長
12月10日	第2回総務組織委員会	全法連会館
		大木会長、滝瀬副会長、
3月4日	第3回総務組織委員会	全法連会館
		大木会長、滝瀬副会長、 野村副会長
6月5日	第1回税制委員会	全法連会館
		萩生田税制委員長
9月3日	第1回公益事業委員会	全法連会館
		藤林女性部会常任理事
12月4日	第2回公益事業委員会	全法連会館
		藤林女性部会常任理事
2月14日	第3回公益事業委員会	全法連会館
		藤林女性部会常任理事
1月27日	第2回広報委員会	全法連会館
		岩田副会長
10月28日	経営者大型保障制度推進会議	明治記念館
		大木会長、滝瀬副会長・ 大谷副会長、事務局
5月16日	青年部会連絡協議会第22回定時連絡協議会	ハイアットリージェンシー東京
		若山部会長他
4月27日	女性部会連絡協議会第1回役員会	全法連会館
		藤林理事
5月17日	女性部会連絡協議会第11回定時連絡協議会	ハイアットリージェンシー東京
		桂田女性部会長 藤林理事

7月 4日	女性部会連絡協議会第2回役員会	全法連会館
		藤林女性部会常任理事
9月 12日	女性部会連絡協議会第3回役員会	全法連会館
		藤林女性部会常任理事
12月 9日	女性部会連絡協議会第4回役員会	全法連会館
		藤林女性部会常任理事
2月 26日	女性部会連絡協議会第5回役員会	全法連会館
		藤林女性部会常任理事
3月 10日	女性部会連絡協議会全体連絡会議	ハイアット リージェンシー東京
		小磯女性部会長、大木副部会長、 藤林女性部会常任理事
7月 2日	東法連専務理事・事務局長会	全法連会館
		事務局

<三多摩法人会連合会関係>

開催日	会議名称	会 場
		出席者
6月 27日	第62回通常総会 第1部 記念講演 テーマ 新島八重と会津藩に学ぶ 武士道精神を今に活かす 講 師 福 永 雅 文 氏 第2部 総 会/第3部 懇親会	大国魂神社参集殿
		大木会長他 13 名 (全体 138 名)
4月 4日	第1回正副会長会	ホテルコンチネンタル
		大木会長、事務局
12月 5日	第2回正副会長会	大国魂神社参集殿
		大木会長、若山部会長、 事務局
7月 5日	事務局職員研修会	神代植物公園、国立天文台、 JAXA見学他
		事務局
9月 4日	専務理事・事務局長会	伊勢丹府中店「桃源酒家」
		事務局
3月 6日	専務理事・事務局長会	紋屋
		事務局

6月20日	青年部会連絡協議会拡大役員会 第1部 記念講演 テーマ 調布飛行場の歴史と現況について 講師 東京都港湾局調布飛行場管理事務所長 久保 優 氏 第2部 拡大役員会/ 第3部 会員交流会	大國魂神社参集殿 若山青年部会長他12名
9月13日	青年部会会員交流会 (1) 会員交流ゴルフ大会 (2) 一泊交流会	境川 CC/石和名湯館 若山青年部会長他3名
12月19日	青年部会第1回役員会	酒喰BAR町 若山青年部会長他3名
5月17日	青年部会第1回部会長会	三松本店 若山青年部会長
7月29日	青年部会第2回部会長会	忍家 若山青年部会長
10月10日	青年部会第3回部会長会	府中市中央文化センター 若山青年部会長
3月20日	青年部会第4回部会長会	忍家 若山青年部会長
2月13日	女性部会連絡会議	ホテルコンチネンタル 小磯女性部会長他3名

<日野税務署税務懇談会関係>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
4月18日	・確定申告を振り返って ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 大木会長、事務局
6月18日	・税務懇談会活動計画(案)について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 大木会長、事務局
7月30日	・平成24事務年度報告、平成25事務年度計画案 ・各会からの連絡及び要望事項	京王プラザホテル多摩 大木会長、事務局
7月30日	・拡大税務懇談会	京王プラザホテル多摩 大木会長他18名
10月17日	・税を考える週間行事について、納税表彰式について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 大木会長、事務局
11月14日	・納税表彰式	多摩アカデミーヒルズ 大木会長他44名
12月10日	・税を考える週間の行事実施状況 ・確定申告期における各種広報要請依頼 ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 大木会長、事務局

1月17日	・平成25年度確定申告について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署
		大木会長、事務局

〈関係団体への出席〉

開催日	内 容	会 場
		出席者
4月 3日	第68回国民体育大会日野実行委員会総会	ひの煉瓦ホール
		大木会長他
5月12日	日野市制50周年記念「第16回ひの新選組まつり開会式	日野宿本陣前
		大木会長
5月16日	東京稲城ロータリークラブ創立40周年記念式典	バルテノン多摩
		清水副会長
5月22日	稲城市商工会通常総代会	地域振興プラザ
		清水副会長
5月24日	日野市商工会通常総代会「交流会」	日野市商工会館
		大木会長
6月 4日	日野市内小学校・中学校校長会	日野市役所
		大木会長他
6月 7日	日野間税会通常総会	多摩信用金庫高幡不動支店
		大木会長
6月10日	稲城市内小学校・中学校校長会	稲城市消防署
		大木会長他
6月19日	東京税理士会定期総会	京王プラザホテル多摩
		大木会長、副会長、事務局
6月21日	一般社団法人日野青色申告会通常総会	アウラホール
		大木会長
7月 9日	第68回国民体育大会日野実行委員会活性化専門委員会	日野市民の森ふれあいホール
		大松副会長
7月10日	多摩市内小学校・中学校校長会	多摩市役所
		大木会長他
8月27日	日野消防署新庁舎落成記念祝賀会	実践女子大学
		大松副会長
9月10日	普段着でCO2をへらそう実行委員会役員会	日野市役所
		大木会長他
9月17日	第68回国民体育大会日野実行委員会懇談会	日野市役所
		大木会長
9月20日	一般社団法人日野青年会議所創立40周年記念式典	高幡不動尊
		大木会長、大松副会長、若山副会長

9月29日	第68回国民体育大会競技会（空手）運営協力	日野市民の森ふれあいホール
		大本会長、大松副会長他8名
9月30日	リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2013 日野 正副実行委員会	中央福祉センター
		大本会長、大松副会長他
10月1日	第68回国民体育大会競技会（ホッケー）運営協力	日野市民の森ふれあいホール
		大本会長、大松副会長他5名
10月4日	第68回国民体育大会競技会（ボクシング）運営協力	日野市民の森ふれあいホール
		大本会長、大松副会長他10名
10月11日	日本政策金融公庫八王子支店幹部との情報交換会	正副会長・事務局
		高幡・古里家
11月2日	日野市市制50周年記念式典	日野市役所
		大本会長
11月9日	稲城市災害防止協会40周年記念式典	稲城市地域振興プラザ
		川副会長
11月15日	多摩市・稲城市租税教育推進協議会	多摩市立教育センター
		大本会長、飯作副会長、川副会長
11月22日	東京都八王子都税事務所長感謝状贈呈式	八王子プラザホテル
		大本会長
11月22日	リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2013 日野 活動報告会	中央福祉センター
		大本会長、滝瀬副会長他
11月27日	日野市租税教育推進協議会	日野税務署
		大本会長、大松副会長、事務局
12月14日	東京日野ライオンズクラブクリスマス家族例会	パレスホテル立川
		大本会長
1月7日	多摩商工会議所新年賀詞交歓会	アウラホール
		飯作副会長
1月8日	日野市商工会新年賀詞交歓会	日野市商工会館
		大本会長、大松副会長
1月10日	東京税理士会新年賀詞交歓会	アウラホール
		大本会長、副会長、事務局
1月11日	多摩青年会議所創立40周年記念式典	多摩アカデミーヒルズ
		青年部会望月副副会長
1月12日	稲城市消防出初式	稲城市立向陽台小学校
		川副会長
1月15日	一般社団法人日野青色申告会新年賀詞交歓会	多摩アカデミーヒルズ
		大本会長
1月17日	日野消防関係四団体合同賀詞交歓会	富士電機東京事業所テクノホール
		大本会長

1月30日	一般社団法人日野青年会議所新年賀詞交歓会	ひの煉瓦ホール
		大松副会長、若山青年部会長
1月30日	公益社団法人東村山法人会小川会長財務大臣表彰祝賀会	パレスホテル立川
		大木会長
2月4日	普段着でCO2をへらそう実行委員会役員会	日野市役所
		大木会長他
2月22日	多摩市社会福祉協議会「平成25年度福祉大会」	多摩市総合福祉センター
		飯作副会長
3月3日	第68回国民体育大会日野実行委員会解散総会	日野市民の森ふれあいホール
		大木会長、大松副会長
3月23日	AIU「ビジネスガード」創設30周年記念式典	東京アメリカンクラブ
		大木会長他

<表彰関係>

(敬称略)

表彰名称	役職名	氏名
旭日双光章	会 長	大 木 茂
国税庁長官表彰	理 事	中 澤 洋
東京国税局長表彰	副会長	滝 瀬 正 幸
平成25年度日野税務署長表彰	理 事	塚 田 道 子
平成25年度日野税務署長表彰	前女性部会長	桂 田 良 子
平成25年度日野税務署長感謝状	理 事	揚 石 國 臣
平成25年度日野税務署長感謝状	理 事	原 田 實
平成25年度日野税務署長感謝状	前青年部会長	飯 島 康 裕
東京都主税局長表彰	常任理事	熊 澤 僑一郎
東京都八王子都税事務所長感謝状	常任理事	藤 田 卓 爾
全法連功労者表彰	監 事	斉 藤 清
東法連功労者表彰（永年勤続役員）	理 事	村 上 久
東法連功労者表彰（永年勤続役員）	理 事	高 無 保 雄
東法連功労者表彰（永年勤続役員）	総務委員	山 田 周 二
東法連功労者表彰（永年勤続役員）	組織委員	野 村 高 章
東法連功労者表彰（永年勤続役員）	広報委員	横 倉 敏 郎
東法連功労者表彰（永年勤続役員）	厚生委員	田 中 孝 司
東法連会員増強功労表彰	常任理事	大 谷 日出夫
東法連会員増強功労表彰	理 事	揚 石 國 臣
東法連会員増強功労表彰	理 事	石 坂 弘 吉
東法連会員増強功労表彰	女性部会副部会長	大 木 八重子

貸借対照表

平成26年3月31日現在

公益社団法人 日野法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	376,680	508,767	△ 132,087
未収会費	587,500	349,400	238,100
前払金	263,600	304,200	△ 40,600
流動資産合計	1,227,780	1,162,367	65,413
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,572,079	6,572,079	0
減価償却引当資産	0	899,446	△ 899,446
特定資産合計	6,572,079	7,471,525	△ 899,446
(3) その他固定資産			
車両運搬具	86,409	100,719	△ 14,310
什器備品	208,250	250,000	△ 41,750
敷金	320,000	320,000	0
その他固定資産合計	614,659	670,719	△ 56,060
固定資産合計	12,186,738	13,142,244	△ 955,506
資産合計	13,414,518	14,304,611	△ 890,093
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	244,125	315,743	△ 71,618
前受金	63,600	12,000	51,600
預り金	89,372	257,546	△ 168,174
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	467,097	655,289	△ 188,192
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,572,079	6,572,079	0
固定負債合計	6,572,079	6,572,079	0
負債合計	7,039,176	7,227,368	△ 188,192
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(△ 899,446)	(0)	(△ 899,446)
正味財産合計	6,375,342	7,077,243	△ 701,901
負債及び正味財産合計	13,414,518	14,304,611	△ 890,093

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[20,000]	[20,000]	[0]
受取会費	[25,483,900]	[25,825,000]	[△ 341,100]
会員受取会費	25,483,900	25,825,000	△ 341,100
全法連助成金	[7,283,800]	[7,417,300]	[△ 133,500]
受取補助金等振替額	7,283,800	7,417,300	△ 133,500
東法連補助金	[730,000]	[1,185,000]	[△ 455,000]
補助金	730,000	1,185,000	△ 455,000
事業収益	[887,839]	[1,303,698]	[△ 415,859]
研修会事業収益	119,000	198,000	△ 79,000
簡易保険取扱事業収益	353,729	611,208	△ 257,479
健診取扱事業収益	415,110	494,490	△ 79,380
受取補助金等	[140,000]	[140,000]	[0]
地方公共団体助成金	140,000	140,000	0
受取負債担金	[2,075,500]	[2,253,628]	[△ 178,128]
会員負債担金	2,075,500	2,253,628	△ 178,128
雑収益	[1,338,589]	[1,605,811]	[△ 267,222]
受取利息	7,318	7,602	△ 284
広告取益	190,200	330,000	△ 139,800
雑収益	1,141,071	1,268,209	△ 127,138
経常収益計	37,959,628	39,750,437	△ 1,790,809
(2) 経常費用			
事業費	[28,191,507]	[29,763,666]	[△ 1,572,159]
給与手当支出	14,887,000	15,430,000	△ 543,000
退職給付共済掛金	741,000	741,000	0
法定福利費支出	2,493,000	2,377,600	115,400
会議費支出	4,726,106	5,396,997	△ 670,891
旅費交通費支出	95,240	1,340	93,900
通信運搬費支出	1,460,179	1,708,912	△ 248,733
消耗品費支出	434,144	450,101	△ 15,657
印刷製本費支出	1,014,330	1,177,819	△ 133,489
保険料支出	14,413	14,529	△ 116
諸謝金支出	603,728	816,024	△ 212,296
負担金支出	255,000	140,000	115,000
手数料料支出	274,267	345,039	△ 70,772
施設利用料支出	1,162,800	1,164,305	△ 1,505
管理費	[10,400,022]	[10,335,930]	[64,092]
給与手当支出	761,250	812,460	△ 51,210
退職給付共済掛金	39,000	39,000	0
減価償却費	56,060	0	56,060
法定福利費支出	127,559	126,711	848
会議費支出	1,941,216	2,185,038	△ 243,822
旅費交通費支出	69,500	18,500	51,000
通信運搬費支出	637,455	529,995	107,460
消耗品費支出	826,605	577,616	248,989
印刷製本費支出	19,686	90,397	△ 70,711
燃料費支出	54,315	50,760	3,555
水料金熱費支出	209,826	288,181	△ 78,355
リース料支出	698,082	577,080	121,002

科 目					当年度	前年度	増 減
保 險 料 支 出					256,828	256,482	346
諸 謝 金 支 出					377,838	441,000	△ 63,162
租 税 公 課 支 出					14,300	14,300	0
負 担 金 支 出					420,000	0	420,000
委 託 費 支 出					0	375,000	△ 375,000
新 開 國 書 費 支 出					53,170	54,945	△ 1,775
下 敷 料 支 出					271,324	287,004	△ 15,680
施 設 利 用 料 支 出					1,952,700	2,238,915	△ 286,215
諸 公 費 支 出					882,098	400,000	482,098
渉 外 慶 弔 費					389,015	290,715	98,300
雜 支 出					342,195	681,831	△ 339,636
経常費用計					38,591,529	40,099,596	△ 1,508,067
評価損益等調整前当期経常増減額				△	631,901	△ 349,159	△ 282,742
評価損益等計					0	0	0
当期経常増減額				△	631,901	△ 349,159	△ 282,742
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計					0	0	0
(2) 経常外費用							
法 人 税 等 支 出				[	70,000]	[70,000]	[0]
経常外費用計					70,000	70,000	0
当期経常外増減額				△	70,000	△ 70,000	0
当期一般正味財産増減額				△	701,901	△ 419,159	△ 282,742
一般正味財産期首残高					7,077,243	7,496,402	△ 419,159
一般正味財産期末残高					6,375,342	7,077,243	△ 701,901
II 指定正味財産増減の部							
受 取 雑 助 金 等				[	7,283,800]	[7,417,300]	[△ 133,500]
全 法 速 助 成 金					7,283,800	7,417,300	△ 133,500
一般正味財産への振替額				[△	7,283,800]	[△ 7,417,300]	[133,500]
当期指定正味財産増減額					0	0	0
指定正味財産期首残高					0	0	0
指定正味財産期末残高					0	0	0
III 正味財産期末残高					6,375,342	7,077,243	△ 701,901

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
定率法および定額法によっております。
- (2) 消費税等の会計処理
税込処理によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	-	-	5,000,000
小計	5,000,000	-	-	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,572,079			6,572,079
減価償却引当資産	899,446		899,446	0
小計	7,471,525	-	899,446	6,572,079
合計	12,471,525	-	899,446	11,572,079

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	1,728,181	1,641,772	86,409
什器備品	250,000	41,750	208,250
合計	1,978,181	1,683,522	294,659

正味財産増減計算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

科 目	公益目的事業				収益事業等				法人会計	
	公1	公2	公3	公益共通	小 計	収1	他1	収益等共通	小 計	合 計
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 基金	0	0	0	20,000	20,000	2,752,200	0	0	4,587,000	20,000
基金受取金	0	0	0	12,742,000	12,742,000	2,752,200	1,834,800	0	4,587,000	8,154,900
基金受取金	0	0	0	12,742,000	12,742,000	2,752,200	1,834,800	0	4,587,000	25,483,900
基金受取金	0	0	0	7,139,100	7,139,100	0	144,700	0	144,700	7,283,800
基金受取金	0	0	0	7,139,100	7,139,100	0	144,700	0	144,700	7,283,800
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	730,000
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	730,000
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	887,839
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,000
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	353,729
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	415,110
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,000
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,000
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,075,500
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,075,500
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,338,589
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,318
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,200
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,141,071
基金受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,959,628
(2) 経常費用	1,098,500	112,000	0	19,901,100	21,111,600	3,521,039	2,579,500	0	6,100,539	28,191,507
与給	16,834,139	1,654,470	2,604,591	207,407	21,300,607	3,537,027	3,353,873	0	6,890,900	14,887,000
与給	8,617,000	1,179,000	1,179,000	0	10,975,000	2,347,200	1,564,800	0	3,912,000	741,000
与給	429,200	58,400	58,400	0	546,000	117,000	78,000	0	195,000	2,493,000
与給	1,444,000	197,000	197,000	0	1,838,000	393,000	262,000	0	655,000	4,726,106
与給	2,589,978	0	213,725	0	2,803,703	473,330	1,449,073	0	1,922,403	95,240
与給	95,240	0	0	0	95,240	0	0	0	0	1,460,179
与給	1,182,515	1,000	106,737	169,927	1,460,179	0	0	0	0	434,444
与給	284,345	0	113,669	36,430	434,444	0	0	0	0	1,044,330
与給	1,029,330	15,000	0	0	1,044,330	0	0	0	0	603,728
与給	14,413	0	0	0	14,413	0	0	0	0	255,000
与給	37,548	200,000	316,180	0	603,728	0	0	0	0	274,267
与給	65,510	370	255,000	0	255,000	0	0	0	0	1,162,800
与給	995,060	3,700	164,040	1,050	67,770	206,497	0	0	206,497	10,400,022
与給	0	0	0	0	1,162,800	0	0	0	0	761,250
与給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,000
与給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,060
与給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,559
与給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,360,914
与給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,500
与給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	637,455
与給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	826,605
与給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,686
与給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,315
与給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209,826
与給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	698,082
与給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	256,828
与給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	377,838

公1 給付金の普及と納税義務の軽減並びに税に關する諸事業 公2 地域企業への買掛金無償に關する事業 公3 地域企業への買掛金無償に關する事業 収1 会員の福利厚生に資する事業 他1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的達成するための事業

財産目録

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	259,812
	預金	郵便振替口座		10,720
		普通預金		
		さわやか信用金庫高幡不動支店他		106,148
	未収会費	29社		587,500
	前払金	4月分家賃、駐車場、女性ノースラム管川大会参加費等		263,600
流動資産合計				1,227,780
(固定資産)	基本財産	定期預金		5,000,000
		定期預金	多摩信用金庫豊田北口支店	5,000,000
	特定資産	退職給付引当資産		6,572,079
		退職給付引当資産	みずほ銀行高幡不動支店	2,072,079
		退職給付引当資産	多摩信用金庫豊田北口支店	600,000
		退職給付引当資産	多摩信用金庫高幡不動支店	3,300,000
		退職給付引当資産	さわやか信用金庫高幡不動支店	600,000
	その他固定資産	車両運搬具	トヨタ サクシードバン	86,409
		什器備品	事務局エアコン	208,250
		敷金		320,000
固定資産合計				12,186,738
資産合計				13,414,518
(流動負債)	未払金	3月分費用		244,125
	前受金	平成26年度会費3社		63,600
	預り金	源泉所得税、労働保険料等		89,372
	未払法人税等	均等割り		70,000
流動負債合計				467,097
(固定負債)	退職給付引当金			6,572,079
固定負債合計				6,572,079
負債合計				7,039,176
正味財産				6,375,342

監 査 報 告 書

公益社団法人日野法人会

会 長 大 木 茂 殿

平成 26 年 4 月 24 日

公益社団法人 日野法人会

監 事 宇 藤 武 雄 ④

監 事 斎 藤 清 ④

私たち監事は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書及びその付属明細書並びに財産目録）について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

平成 26 年度事業計画

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

I 基本方針

当法人会は、「健全な納税者の団体」「よき経営者を旨とするものの団体」「地域社会に貢献する団体」として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に、将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとしての責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援し、ニーズにあった事業活動を積極的に推進するとともに、会員の拡大、運営組織のあり方等の整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 重点事項

(1) 企業経営の基盤となる経理能力を高めるための取り組み

- ・ 国税庁、口税連の協力により法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の税務コンプライアンスの向上を図る。

(2) 組織の拡大強化と活性化に向けての運営組織の整備充実

会員増強運動の積極的な展開を図る。

- ・ 地区、支部単位による会員増強運動の実施
- ・ 年間を通じた会員増強運動の実施
- ・ 支部組織の充実を図る（支部役員の増員）
- ・ 厚生制度受託会社との連携による協力体制
- ・ 新入会員のフォロー
- ・ 退会防止策を図る
- ・ 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰

(3) 公益活動としての租税教育の推進、地球温暖化防止のための取り組み

III 事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業

- | | |
|--|-----------|
| ① 新設法人説明会の開催
(偶数月開催 年 6 回) | (組織委員会) |
| ② 決算法人説明会の開催
(毎月開催、3 月は 2 回 年 13 回) | (組織委員会) |
| ③ 法人税・消費税講座の開催
(申告書の見方・書き方研修会) | (研修厚生委員会) |

- ④ e-Tax(国税電子申告、納税システム)体験セミナーの開催 (研修厚生委員会)
- ⑤ e-Tax の会員への一層の推進を図る (研修厚生委員会)
- ⑥ 役員(理事・監事)の e-Tax での申告納付 100%をめざす (研修厚生委員会)
- ⑦ 税制改正説明会(支部研修会を兼ねる) (各支部)
- ⑧ 支部単位での税務研修会の開催 (各支部)
- ⑨ 地区単位での税務研修会の開催 (女性部会)
- ⑩ 源泉所得税テーマ別研修会の開催 (源泉部会)
- ⑪ 年末調整説明会の開催 (源泉部会)

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

- ① 第7回ぜいきんウォークラリーINよみうりランドの開催 (公益税制委員会)
8月2日(土) よみうりランド「太陽の広場」
- ② 租税教室を兼ねたサッカースクールの開催 (公益税制委員会)
- ③ 管内の小学生を対象とした租税教室の開催 (青年部会)
- ④ 動物(ポニー)とふれあい教室での日野市教育予算の啓蒙活動 (公益税制委員会)
- ⑤ 「税を考える週間」協賛事業 (広報委員会・各地区)
- ⑥ 税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰 (女性部会)
- ⑦ ホームページ及び広報誌(会報ふれあい)による税情報の発信 (広報委員会)

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ① 税制改正の提言 (公益税制委員会)
 - ・税制改正要望事項案の取りまとめ、東法連への要望意見
 - ・会員の要望意見の集約
 - ・中小企業に有利な税制へ導くための国、地方議員との連携
- ② 全法連会員大会(税制改正要望大会) 栃木大会への参加 (公益税制委員会)
10月16日(木)
- ③ 第26回法人会全国青年のつどい「秋田大会」への参加 (青年部会)
11月21日(金)
- ④ 第9回法人会全国女性フォーラム「香川大会」への参加 (女性部会)
4月10日(木)
- ⑤ 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加 (公益税制委員会)
- ⑥ 東京税理士会日野支部との連絡協議会の開催 (総務委員会)

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

- ① 企業経営の基盤となる経理能力を高めるための取り組み (公益税制委員会)
 - ・国税庁、口税連の協力により法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の税務コンプライアンスの向上を図る。
- ② 初級簿記セミナーの開催 (研修厚生委員会)
- ③ 経営に関するセミナーの開催 (研修厚生委員会)
- ④ 個別融資相談会の開催 (日本政策金融公庫八王子支店) (研修厚生委員会)
- ⑤ 青年経営者のための実務セミナーの開催 (青年部会)
- ⑥ 社会保険、労働保険の実務セミナーの開催 (源泉部会)

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| ① 新春講演会の開催 | (公益税制委員会) |
| 1月 8日(木) 京王プラザホテル多摩 | |
| ② 東京都「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み | (公益税制委員会) |
| ③ 日野市とともに進めている「普段着でCO2をへらそう」事業の推進 | (女性部会) |
| ④ 市長講演会の開催 | (各地区) |
| ⑤ 日野市立病院応援団への協力 | (日野地区) |
| ⑥ 献血運動(I のまち稲城市民まつり会場内にて) | (稲城地区) |
| ⑦ せいせき桜まつりへの協賛事業 | (多摩地区) |
| ⑧ ひの新選組まつりへの協賛 | (日野地区) |
| ⑨ リレー・フォー・ライフ・ジャパン日野への協力 | (日野地区) |

6. 会員の交流に資するための事業

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 会員交流チャリティーゴルフ大会の開催 | (研修厚生委員会) |
| 10月 6日(月) 桜ヶ丘カントリークラブ | |
| ② 新年賀詞交歓会の開催 | (研修厚生委員会) |
| 1月 8日(木) 京王プラザホテル多摩 | |
| ③ 日帰りバス見学研修会の開催 | (各地区) |
| ④ 支部会員交流会の開催 | (各支部) |
| ⑤ 会員交流会の開催 | (青年部会) |
| ⑥ 一泊見学研修会の開催 | (女性部会) |
| ⑦ 企業視察見学研修会の開催 | (源泉部会) |

7. 会員の福利厚生等に資する事業

- | | |
|--|-----------|
| ① 経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進 | (研修厚生委員会) |
| ② 厚生制度推進連絡協議会及び、厚生制度役員懇談会の開催 | (研修厚生委員会) |
| ③ 簡易保険団体保険料払込制度の促進 | (研修厚生委員会) |
| ④ 各種福利厚生施設等利用促進 | (研修厚生委員会) |
| ・成人病一日健康診断 (春秋各2日間) 提携先 (一財)全日本労働福祉協会 | |
| ・成人病健康診断 (年間を通じて実施) 提携先 日野市立病院、立川北口健診館 | |
| ・がん検診 「PET-CT」検査 提携先 (医財)大和会 武蔵村山病院 | |
| サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、フルーツパーク | |
| 赤松の湯「ぶくぶく」、東法連提携施設 | |

8. その他法人の目的を達成するための事業

- ① 創立 20 周年記念事業の実施
- ② 会員増強運動の積極的な展開を図る。 (組織委員会)
 - ・ 地区、支部単位による会員増強運動の実施
 - ・ 年間を通じた会員増強運動の実施
 - ・ 支部組織の充実を図る (支部役員の増員)
 - ・ 厚生制度受託会社との連携による協力体制
 - ・ 新入会員のフォロー
 - ・ 退会防止策を図る
 - ・ 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰
- ② 一般会員の研修事業参加者への表彰 (公益税制委員会)
(年間 3 回以上の参加、除く交流事業)
- ③ 運営組織の整備・充実を図るための施策 (組織委員会)
 - ・ 支部役員体制の強化
(各支部最低 5 名以上の役員組織作り並びに、支部役員会に最低 5 名以上の出席体制作り)
- ④ 財政基盤確立を図るための会費の完全な徴収 (総務委員会)
- ⑤ 口座振替制度の一層の促進を図る (総務委員会)
- ⑥ 事務効率化のためのコンピューターの活用 (総務委員会)
- ⑦ 青年部会、女性部会、源泉部会の各部会活動を一層推進し、併せて部会相互の連繋、協調を図る。
- ⑧ 全法連・東法連・三法連との協調を図る。 (総務委員会)

収支予算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	20,000	20,000	0
受 会 員 受 取 会 費	25,700,000	25,700,000	0
全法連助成金	25,700,000	25,700,000	0
助 助 成 金 A	7,487,600	7,283,800	203,800
東法連補助金	7,387,600	7,139,100	248,500
補 助 金 B	100,000	144,700	-44,700
事 業 助 金	1,100,000	800,000	300,000
研 修 業 会 事 業 収 益	1,100,000	800,000	300,000
簡 易 保 険 取 扱 事 業 収 益	1,004,000	1,340,000	-336,000
健 診 取 扱 事 業 収 益	260,000	260,000	0
受 地 方 公 共 団 体 金 助 成 金	144,000	480,000	-336,000
受 会 員 負 担 金	600,000	600,000	0
雑 受 取 告 収 利 収 益	140,000	140,000	0
受 取 告 収 利 収 益	140,000	140,000	0
経常収益計	2,055,000	2,475,000	-420,000
(2) 経常費用	2,055,000	2,475,000	-420,000
事 業 費	1,510,000	1,510,000	0
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	10,000	10,000	0
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	300,000	300,000	0
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	1,200,000	1,200,000	0
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	39,016,600	39,268,800	-252,200
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	29,792,000	30,241,000	-449,000
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	14,705,000	14,705,000	0
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	741,000	741,000	0
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	2,329,000	2,329,000	0
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	4,720,000	4,727,000	-7,000
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	247,000	240,000	7,000
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	1,647,000	1,603,000	44,000
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	476,000	165,000	311,000
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	1,074,000	1,045,000	29,000
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	20,000	20,000	0
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	783,000	760,000	23,000
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	550,000	550,000	0
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	150,000	400,000	-250,000
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	1,950,000	2,556,000	-606,000
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	400,000	400,000	0
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	9,187,200	8,930,000	257,200
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	695,000	695,000	0
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	39,000	39,000	0
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	59,000	17,000	42,000
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	121,000	121,000	0
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	1,518,000	1,518,000	0
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	592,000	575,000	17,000
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	859,000	835,000	24,000
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	119,000	115,000	4,000
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	103,000	100,000	3,000
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	308,000	300,000	8,000
給 退 法 会 旅 通 消 印 保 諸 負 手 施 諸 管	666,000	577,000	89,000
職 定 議 費 償 耗 刷 設 會 利 理	230,000	230,000	0

科 目							予算額	前年度予算額	増 減
諸	謝	金	支	出			400,000	390,000	10,000
租	税	公	支	出			70,000	70,000	0
委	託	費	支	出			250,000	250,000	0
新	聞	図	費	支			55,000	53,000	2,000
手	数	利	支	出			257,000	250,000	7,000
施	設	料	支	出			2,207,000	2,145,000	62,000
渉	外	用	支	出			200,000	200,000	0
雑		慶	支	出			439,200	450,000	-10,800
経常費用計							38,979,200	39,171,000	-191,800
評価損益等調整前当期経常増減額							37,400	97,800	-60,400
評価損益等計							0	0	0
当期経常増減額							37,400	97,800	-60,400
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計							0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計							0	0	0
当期経常外増減額							0	0	0
当期一般正味財産増減額							37,400	97,800	-60,400
一般正味財産期首残高							6,375,342	7,077,243	-701,901
一般正味財産期末残高							6,412,742	7,175,043	-762,301
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額							0	0	0
指定正味財産期首残高							0	0	0
指定正味財産期末残高							0	0	0
III 正味財産期末残高							6,412,742	7,175,043	-762,301

支文子集內書表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

金人諾爾圖送人
公植

(單位：日)

[illegible][illegible]

科 目	公益目的事業				収益事業等				合 計
	公1	公2	公3	小 計	取1	他1	収益等共通	小 計	
水 料 一 除 謝 税 託 関 数 利 設 外 支	0	0	0	0	0	0	0	0	308,000
り 保 諸 租 委 新 手 施 渉	0	0	0	0	0	0	0	0	666,000
支 料 金 費 費 料 用 度 支	0	0	0	0	0	0	0	0	230,000
支 料 金 費 費 料 用 度 支	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
支 料 金 費 費 料 用 度 支	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000
支 料 金 費 費 料 用 度 支	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000
支 料 金 費 費 料 用 度 支	0	0	0	0	0	0	0	0	55,000
支 料 金 費 費 料 用 度 支	0	0	0	0	0	0	0	0	257,000
支 料 金 費 費 料 用 度 支	0	0	0	0	0	0	0	0	2,207,000
支 料 金 費 費 料 用 度 支	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000
支 料 金 費 費 料 用 度 支	0	0	0	0	0	0	0	0	439,200
経常費用計	16,994,900	2,389,000	2,535,300	22,437,480	4,222,600	3,131,920	0	7,354,520	38,979,200
評価損益等調整前当期経常増減額	-15,974,900	-2,149,000	-2,535,300	-869,880	-3,478,600	-2,356,920	2,188,000	-3,647,520	4,554,800
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-15,974,900	-2,149,000	-2,535,300	-869,880	-3,478,600	-2,356,920	2,188,000	-3,647,520	4,554,800
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	6,375,342
一般正味財産期末残高	-15,974,900	-2,149,000	-2,535,300	-869,880	-3,478,600	-2,356,920	2,188,000	-3,647,520	6,412,742
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産期末残高	-15,974,900	-2,149,000	-2,535,300	-869,880	-3,478,600	-2,356,920	2,188,000	-3,647,520	6,412,742

公1 税知照の普及と納税意識の向上並びに税に關する促進事業 公2 地域企業への資金を充実に資する事業 公3 地域企業への資金を充実に資する事業 収1 委員の福利厚生に資する事業 他1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的を達成するための事業